

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年4月1日
(第32期)	至	平成20年3月31日

リコーリース株式会社

東京都中央区銀座七丁目16番3号

(E04946)

【目次】

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 営業取引の状況	10
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 賃貸資産	18
2. 自社用資産	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) ライツプランの内容	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	23
(8) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月24日
【事業年度】	第32期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 井上 雄二
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目16番3号
【電話番号】	03(5550)6300(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務本部長 長田 泰賢
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目16番3号
【電話番号】	03(5550)6300(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務本部長 長田 泰賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高（百万円）	225,611	236,889	234,927	245,611	248,560
経常利益（百万円）	11,588	12,809	13,863	14,188	13,165
当期純利益（百万円）	6,759	7,648	8,228	8,302	7,704
純資産額（百万円）	57,251	64,145	71,706	79,043	85,696
総資産額（百万円）	608,086	624,905	639,577	661,258	678,884
1 株当たり純資産額（円）	1,833.25	2,054.16	2,296.39	2,529.79	2,741.59
1 株当たり当期純利益（円）	215.93	244.49	263.07	265.96	246.81
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	9.4	10.3	11.2	11.9	12.6
自己資本利益率（％）	12.5	12.6	12.1	11.0	9.4
株価収益率（倍）	13.3	11.4	12.8	11.7	8.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	182,580	185,672	187,638	191,227	188,241
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△201,071	△181,924	△211,350	△207,345	△198,601
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	19,354	372	20,674	13,510	10,209
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	2,167	6,287	3,249	642	491
従業員数（人）	610	638	795	869	912
（外、平均臨時雇用者数）	(124)	(153)	(160)	(142)	(134)

（注） 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高（百万円）	225,608	236,886	233,422	239,611	242,774
経常利益（百万円）	11,571	12,766	13,882	13,984	12,858
当期純利益（百万円）	6,749	7,627	8,276	8,233	7,585
資本金（百万円）	7,896	7,896	7,896	7,896	7,896
発行済株式総数（千株）	31,243	31,243	31,243	31,243	31,243
純資産額（百万円）	57,184	64,057	71,666	78,866	85,358
総資産額（百万円）	608,429	625,261	638,410	660,052	677,965
1株当たり純資産額（円）	1,831.13	2,051.36	2,295.11	2,526.28	2,734.28
1株当たり配当額（円） （うち1株当たり中間配当額）	22.00 (10.50)	24.00 (11.00)	28.00 (12.00)	31.00 (14.00)	35.00 (15.50)
1株当たり当期純利益（円）	215.62	243.81	264.59	263.72	242.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	9.4	10.2	11.2	11.9	12.6
自己資本利益率（％）	12.5	12.6	12.2	10.9	9.2
株価収益率（倍）	13.4	11.5	12.7	11.8	8.6
配当性向（％）	10.2	9.8	10.6	11.8	14.4
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	598 (110)	625 (135)	688 (131)	739 (119)	777 (108)

（注） 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年12月	リコークレジット株式会社として設立。本社を東京都中央区銀座六丁目14番6号に置き、事務用機器を中心にクレジット販売事業及び金融機関提携ローンを中心とした融資事業の営業開始
昭和52年1月	東京（現・首都圏事業部）、横浜（現・神奈川支社）、千葉（現・千葉支社）、埼玉（現・関信越支社）の各営業所を開設
昭和52年3月	本社所在地を東京都港区南青山一丁目15番5号に移転
昭和52年6月	事務用機器を中心にリース事業の営業開始
昭和53年3月	車両のリース取扱い開始
昭和53年4月	札幌（現・札幌支社）、仙台（現・仙台支社）、名古屋（現・名古屋支社）、大阪（現・関西事業部）、広島（現・中国支社）、福岡（現・福岡支社）の各営業所を開設
昭和54年2月	本社所在地を東京都中央区銀座六丁目11番5号に移転
昭和54年7月	レンタル事業の営業開始
昭和55年7月	車両ローンの取扱い開始
昭和56年4月	本社所在地を東京都中央区銀座七丁目11番15号に移転 東京ビジネスレント株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和58年12月	カード事業の営業開始
昭和59年2月	売掛金集金代行事業の営業開始
昭和59年4月	商号をリコーリース株式会社に変更
昭和60年10月	兵庫営業所（現・兵庫支社）を神戸市に開設
昭和61年3月	ファクタリング事業の営業開始
昭和63年5月	住宅ローンの取扱い開始
平成3年4月	京滋営業所（現・京滋支社）を京都市に開設
平成5年4月	一般設備機器リースの専門組織として第一営業部（現・特機事業部）を設置
平成6年10月	四国営業所（現・四国支社）を高松市に開設
平成8年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年11月	本社所在地を中央区銀座七丁目16番3号に移転
平成12年4月	ビジネスローンセンターを開設
平成12年8月	東京地区において審査業務のセンター化を実施
平成12年11月	I S O 9001を首都圏地区で取得（販売支援型リース分野では当社が初めて）
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成13年11月	I S O 14001を取得
平成14年7月	リクレス債権回収株式会社（現・連結子会社）を設立
平成15年10月	コンプライアンス本部設置と同時に、I S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証を取得（リース会社では当社が初めて）（現・国際規格であるI S O 27001）
平成15年12月	債権管理プロセスの品質向上を目指し、関東及び近畿にそれぞれコンタクトセンター、オペレーションセンターを開設
平成16年3月	電子署名法に基づく「特定認証業務の認定」を取得
平成17年12月	テクノレント株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
平成18年2月	金融サービス事業部を新設

3【事業の内容】

①当社グループ

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業名	会社名	事業内容
貸貸・割賦事業	リコーリース(株)	事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械等のリース・レンタル・割賦・クレジット事業
	テクノレント(株)	計測機器・情報関連機器等のレンタル
	リクレス債権回収(株)	債権回収
金融サービス事業	リコーリース(株)	ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス
	東京ビジネスレント(株)	住宅ローンの保証
その他の事業	リコーリース(株)	リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング
	テクノレント(株)	計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、商品売買等

②リコーグループ

当社は、親会社である株式会社リコー及びその関連会社により構成されるリコーグループに属しております。リコーグループでは、主として事務機器及び光学機器・半導体等の分野で、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

[サービス事業等]

当社は、親会社の製品をリース物件として取扱っております。また、リコーグループ企業に対してリース・融資等のサービスの提供を行っております。当社の他に、物流事業を行うリコーロジスティクス株式会社をはじめ、親会社の子会社、関連会社がサービス等の事業を行っております。

[生産事業]

親会社及びその製造子会社・関連会社が、複写機器、情報機器、光学機器等ならびにその関連商品の生産を担当しております。

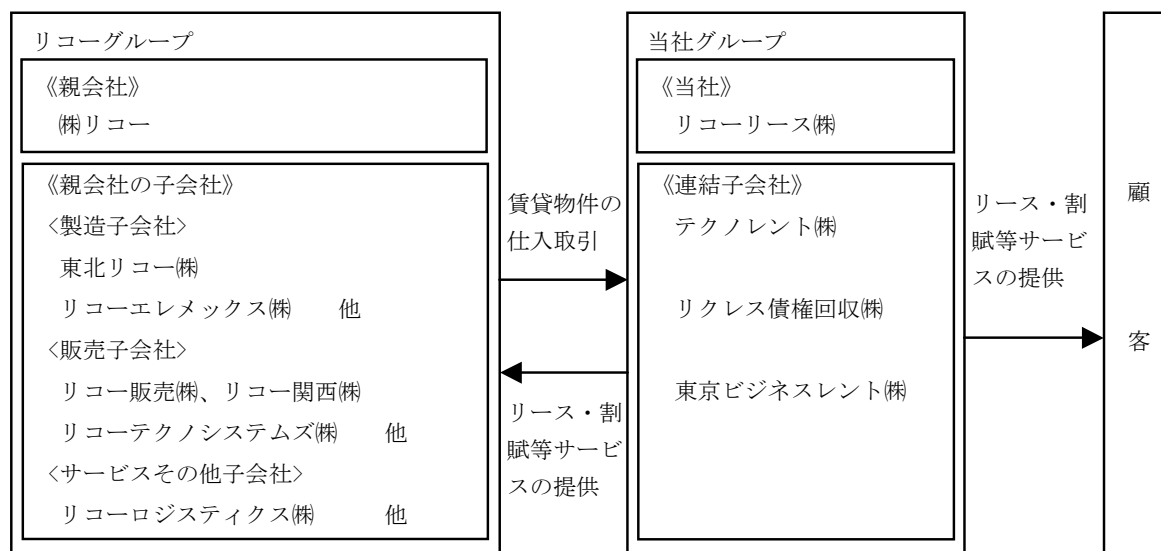
[販売事業]

国内の販売は主として全国にある、親会社の販売子会社、販売関連会社が担当しております。

海外の販売は主として親会社の子会社、販売関連会社が行っております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

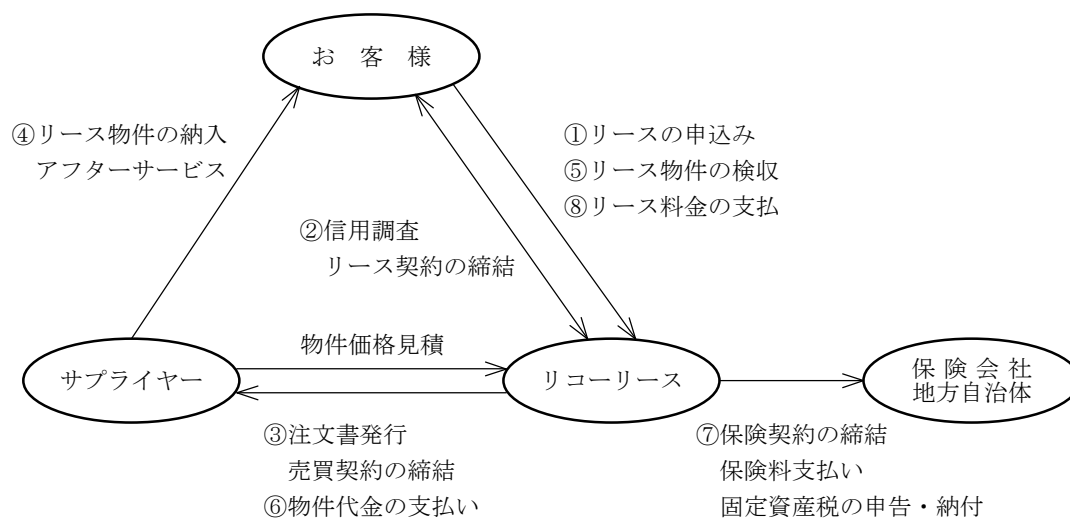


(取引の仕組み)

主な業務の内容は以下のとおりであります。

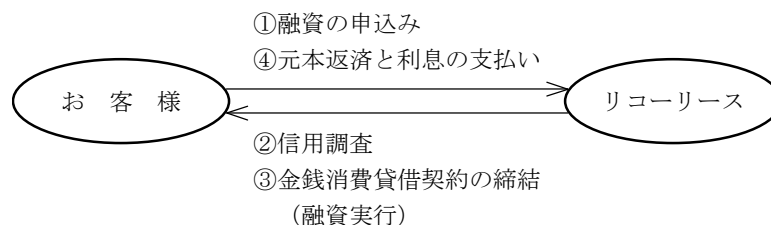
(ア) リース取引の仕組み

- ① 当社は、サプライヤー経由で、リースを希望するお客様からリースの申込みを受ける。
 - ② 当社は、そのお客様の信用調査を行い、そのうえで、リース料金の見積額を提示し、リース契約を締結する。
 - ③ 当社は、お客様の希望するリース物件の見積価格を確認の上、サプライヤーに対してお客様の希望するリース物件を発注し、サプライヤーと売買契約を締結する。
 - ④ サプライヤーは、リース物件を直接、お客様の指定する場所に納入する。
 - ⑤ お客様は、納入されたリース物件の検収を行い、当社に「物件借受証」を提出する。
 - ⑥ 当社は、その物件代金をサプライヤーに支払う。
 - ⑦ 当社は、保険会社と保険契約を締結して保険料を支払い、地方自治体に対して固定資産税の申告と納付を行う。
 - ⑧ お客様は、リース契約書に定められたとおりに当社に対してリース料金を支払う。
- 以上を図示すると次のとおりであります。



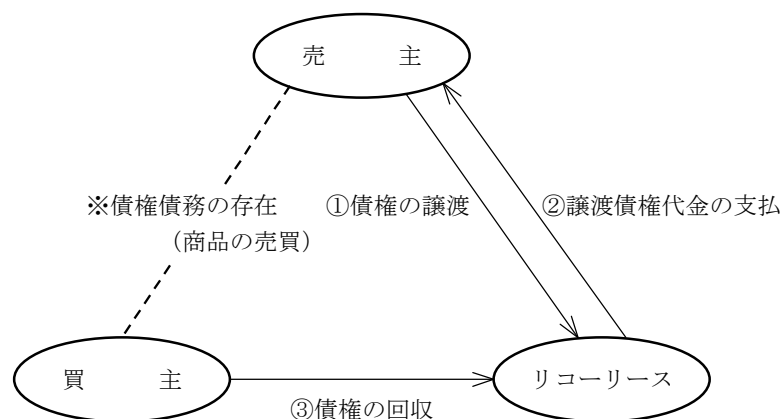
(イ) 営業貸付取引の仕組み

- ① 当社は、融資を希望するお客様から融資の申込みを受ける。
 - ② 当社は、そのお客様の信用調査を行う。
 - ③ 当社は、金銭消費貸借契約を締結し、融資を実行する。
 - ④ お客様は、金銭消費貸借契約に基づき元本及び利息を支払う。
- 以上を図示すると次のとおりであります。



(ウ) ファクタリング取引の仕組み

- ① 当社は、売主から、売主が買主に対して有する債権の譲渡を受ける。
(買主は、当社に対して債務を負うことになる。)
 - ② 当社は、売主から譲渡された譲渡債権代金を売主が希望する期日（期日支払及び前払の併用）に支払う。
 - ③ 当社は、売主と買主間にて設定された支払期日に、買主から債権の回収を行う。
- 以上を図示すると次のとおりであります。

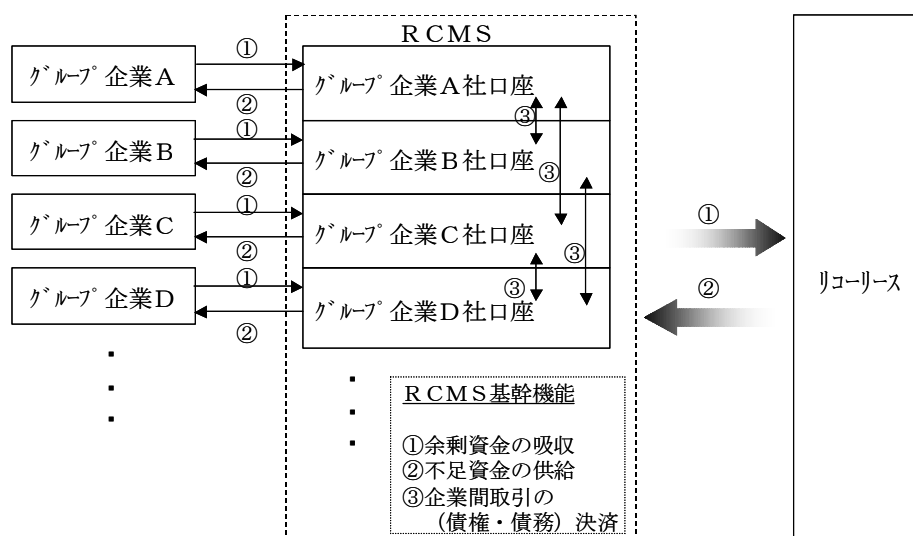


(エ) RCMS（リコー・キャッシュ・マネジメント・システム）の仕組み

株式会社リコーは、リコーグループ全体としての財務体質の強化及び資金業務の省力化を図るためのシステムを構築し、当社は、そのシステムの運用を行っております。

- ① 当社は、リコーグループ企業が資金余剰の時、その会社から資金の預け入れの申込みを受け、借入を行う。
- ② 当社は、リコーグループ企業が資金不足の時、その会社から借入の申込みを受け、貸付を行う。
- ③ 当社は、リコーグループ企業が持つ債権債務をRCMS内の各社口座でネットティングを行う。

以上を図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)リコー	東京都大田区	135,364	事務機器及び光学機器等の開発、生産、販売	51.19 (4.27)	リース物件の仕入、ファクタリング、資金の借入、RCMS。役員の兼任あり。

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 「議決権の被所有割合」欄の外書は株式会社リコー及び同社の連結子会社の所有割合であり、(内書)は間接所有割合であります。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
テクノレント(株)	東京都品川区	360	計測機器・情報関連機器等のレンタル、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、商品売買等	70.00	資金の貸付。役員の兼任あり。
リクレス債権回収(株)	東京都中央区	500	債権回収	100.00	当社リース債権の管理回収。役員の兼任あり。
東京ビジネスレント(株)	東京都中央区	10	保証業務	100.00	ローンの保証。役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年 3 月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
賃貸・割賦事業	
金融サービス事業	862 (126)
その他の事業	
全社（共通）	50 (8)
合計	912 (134)

- （注） 1． 当社グループでは、事業セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
- 2． 臨時従業員（人材派遣会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 3． 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年 3 月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
777 (108)	35.2	8.0	6,346

- （注） 1． 臨時従業員（人材派遣会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2． 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半においては企業収益の改善を背景として、設備投資は増加基調で推移し、景気は回復基調で推移しました。しかし、年度後半に入りますと、米国景気の悪化懸念、原材料、原油価格の高騰や急速な円高を背景に景況感は悪化しました。その結果、企業の設備投資意欲にはやや陰りが見られ、景況感の悪化に伴い長期金利は低下基調となりました。

このような厳しい事業環境の中で当連結会計年度の業績は、売上高が2,485億60百万円（前期比1.2%増加）、営業利益が131億91百万円（前期比7.2%減少）、経常利益が131億65百万円（前期比7.2%減少）、当期純利益が77億4百万円（前期比7.2%減少）となりました。営業資産増加に伴い収入が増加し、再リース売上や手数料収入等も増加いたしましたが、市場金利上昇による資金原価の増加、販売費及び一般管理費の増加を吸収するに至らず減益となりました。

当連結会計年度における事業別の業績は次のとおりです。

①賃貸・割賦事業（基盤事業）

当期の賃貸・割賦事業の実行高は、前期比0.2%増加の2,309億92百万円となりました。重点特化分野では、産業工作機械分野においては、企業倒産の増加により中小企業の信用リスクが高まったことから契約を抑制したため、実行高は減少しましたが、事務用機器・情報関連機器の取り扱いが好調に推移しました。この結果、賃貸・割賦事業の営業資産残高は5,268億75百万円となり、前期末比で181億15百万円の増加となりました。

賃貸・割賦事業の売上高は前期比28億96百万円増加し2,438億56百万円となりました。営業資産残高が増加したことにより、賃貸料収入・割賦売上高が増加しました。一方、営業費用は37億49百万円増加し、2,315億78百万円となりました。市場金利上昇による資金原価及び体制強化のための人件費、システム投資等の増加が利益の減少要因となり、再リース契約の増加や、獲得契約の利回り改善、売上高の増加により利益の改善に努めましたが、全ての影響を吸収するに至りませんでした。この結果、営業利益は、122億78百万円と前期比8億53百万円の減少となりました。

②金融サービス事業

金融サービス事業の実行高は143億56百万円と前期比15.7%の増加となりました。営業貸付金としての住宅ローンが順調に増加しました。その一方で、中小企業の法人向けローンであるビジネスローンは信用リスク状況を勘案し選別して取組み減少しました。金融サービス事業の営業資産残高は560億40百万円となり、前期末比20億34百万円の増加となりました。金融サービス事業のもう一つの軸である手数料ビジネスは、引き続き売掛金の代行回収・請求書の代理発行ビジネス等の取扱いが順調に増加しました。

金融サービス事業の売上高は前期比3億73百万円増加し37億26百万円となりました。貸付金残高の増加により利息収入である営業貸付収益が増加し、手数料ビジネスの取扱い件数増加から手数料収入も継続して増加しました。一方、営業費用は人員の増強、システム投資、貸倒費用の増加により前期比5億48百万円増加し21億7百万円となりました。これらの結果、営業利益は前期比1億75百万円減少し、16億19百万円となりました。

③その他の事業

その他の事業には、リコーグループ向け融資、ファクタリング取引、及び関連会社のサービス取引、商品売買取引等が含まれております。その他の事業の営業資産残高は107億88百万円と前期末比38億60百万円の減少となりました。この営業資産残高はリコーグループ向けの融資残高であり同グループ向け融資取引が減少しました。

その他の事業の売上高は、前期比3億20百万円減少し9億77百万円となりました。前期に大口の商品売買取引があったことから、売上高、営業費用がともに減少しました。また、市場金利の上昇に伴う資金原価の増加が営業利益の減少要因となりました。これらの結果、営業利益は25百万円減少し2億45百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少し、4億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前期比29億85百万円減少し1,882億41百万円となりました。主な増加要因としては、賃貸資産減価償却費が前期比15億77百万円増加したこと、賃貸料等未収入金の純増加額が前期比10億35百万円減少したこと（キャッシュ・フロー上は収入の増加）であります。一方、減少要因としては、支払手形及び買掛金の純増減額が前期比59億65百万円減少したこと、及び税金等調整前当期純利益が同10億22百万円減少したことあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、1,986億1百万円となりました。ファクタリング債権・債務の回収及び支払の純額で前期比60億66百万円支出が減少し、営業貸付金の元本回収額が前期比45億49百万円増加（支出の減少）しました。一方、割賦債権の純増加額が前期比39億70百万円、営業貸付金の実行額が同12億61百万円増加し、支出の増加となりました。これらを主な要因として、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は前期比87億43百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、102億9百万円となりました。当期の財務活動は、長期借入金の返済により827億34百万円、社債の償還により100億円返済し、短期借入金・長期借入金の借入により949億59百万円、コマーシャルペーパーの発行により90億円の資金調達を実施しております。これらを主な要因として、財務活動のキャッシュ・フローの収入は前期比33億00百万円の減少となりました。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
賃貸事業			
情報・事務用機器	148,735	151,464	101.8
産業・土木・建設機械	13,608	10,034	73.7
医療機器	25,122	24,255	96.5
商業・サービス業用機械設備	9,566	8,635	90.3
その他	6,639	7,082	106.7
所有権移転外ファイナンス・リース計	203,671	201,471	98.9
オペレーティング・リース	8,559	7,845	91.7
賃貸事業計	212,231	209,317	98.6
割賦事業	18,351	21,675	118.1
賃貸・割賦事業計	230,582	230,992	100.2
金融サービス事業	12,405	14,356	115.7
合計	242,987	245,348	101.0

(注) 賃貸事業については、取得した資産の購入金額、割賦事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
賃貸事業				
情報・事務用機器	315,344	54.6	326,580	55.0
産業・土木・建設機械	43,824	7.6	43,528	7.3
医療機器	62,313	10.8	64,967	10.9
商業・サービス業用機械設備	28,292	4.9	26,441	4.5
その他	12,734	2.2	14,307	2.4
所有権移転外ファイナンス・リース計	462,508	80.1	475,826	80.1
オペレーティング・リース	13,550	2.3	12,287	2.1
賃貸事業計	476,059	82.4	488,113	82.2
割賦事業	32,700	5.7	38,762	6.5
賃貸・割賦事業計	508,760	88.1	526,875	88.7
金融サービス事業	54,005	9.4	56,040	9.5
その他の事業	14,648	2.5	10,788	1.8
合計	577,414	100.0	593,704	100.0

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

ア. リース物件の取得価額、減価償却累計額

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
情報・事務用機器	745,009	429,665	766,517	439,936
産業・土木・建設機械	78,163	34,338	82,766	39,237
医療機器	145,499	83,185	155,354	90,386
商業・サービス業用機械設備	79,840	51,548	77,547	51,106
その他	33,120	20,386	36,343	22,035
計	1,081,633	619,124	1,118,528	642,702

イ. 未経過リース料期末残高相当額期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度	172,153	139,775	105,076	67,941	30,274	10,691	525,912
当連結会計年度	177,938	145,626	109,806	70,329	30,739	9,631	544,071

(注) 新たなリース契約の締結にともなう旧リース物件の合意解約時における債権高(未収賃貸債権)を含んでおります。

② オペレーティング・リース取引
未経過リース料期日別内訳

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度	4,426	2,504	6,931
当連結会計年度	3,725	2,090	5,816

③ 割賦債権残高期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)	割賦未実現利益計 (百万円)	差引計 (百万円)
前連結会計年度	12,772	7,851	5,509	3,911	2,408	3,750	36,203	3,502	32,700
当連結会計年度	13,009	9,084	7,320	5,664	3,485	4,417	42,981	4,218	38,762

(3) 営業実績

① 前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸・割賦事業	240,959	215,711	25,248		
金融サービス事業	3,353	909	2,443		
その他の事業	1,297	684	613		
合計	245,611	217,305	28,305	2,774	25,531

② 当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸・割賦事業	243,856	217,573	26,282		
金融サービス事業	3,726	990	2,736		
その他の事業	977	395	581		
合計	248,560	218,959	29,601	4,400	25,200

3【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、急激に変化する事業環境の中で、企業としての持続的な成長基盤を確立するために、新たに3ヶ年（平成20年度～平成22年度）の中期経営計画をスタートさせました。

（目指す姿）

①フィナンシャルサービス事業（※1）会社への転身

お客様のニーズはますます多様化・複合化しております。リース会社においても、単なるファイナンス・リースだけではなく、レンタル、オペレーティング・リース、BPO（※2）サービスなど幅広いサービスの提供が求められております。そのため、当社グループでは、お客様の設備導入からBPOサービスまでお客様のニーズにお応えする商品・サービス全体を「フィナンシャルサービス」と定義いたしました。急速に変化するお客様のニーズにお応えし、より付加価値の高いサービスを提供する「フィナンシャルサービス事業会社」への転身を目指してまいります。

※1. フィナンシャルサービス事業

「フィナンシャルサービス事業」とは「基盤事業」「金融サービス事業」より広義であり、当社の提供する全ての商品・サービスの総称です。

※2. BPO (business process outsourcing)

企業が自社の業務処理（ビジネスプロセス）の一部を、外部の業者に外部委託（アウトソーシング）すること。

②狙いの事業領域でトップになること

重点特化分野で業界トップを狙います。ただし、中堅・中小企業中心のお客様基盤、小口大量契約などのコアコンピタンスは変わりません。そのため、診療所や中小企業など当社が得意とする分野において、リコーグループのインフラやアライアンス・M&Aも活用しながらトップ水準を目指してまいります。

『重点特化分野』

・医療／福祉分野、印刷機械・工作機械分野、集金代行サービス分野

③収益基盤の強化、収益構造の変革

金利上昇局面の中でも安定して利益を確保していくためには、金利変動の影響の少ない受取手数料等の非金利収益の拡大が重要であると考えております。そのため金融サービス事業の営業利益の構成比を10%から20%まで上げることを目指しております。また、当社の競争力の源泉である少額大量契約の処理能力に更に磨きをかけ、業務集約化の促進、継続的なプロセスK A I Z E N活動により、業界No.1の生産性・効率性を実現し、着実に収益の拡大を進めてまいります。

（中期経営計画の基本戦略）

景気の変動、地域格差の拡大、お客様のニーズの多様化・複合化、リース会計基準の変更など激しく変化する経営環境の中で「目指す姿」を実現するために5つの基本戦略を設定しております。

①顧客層・地域特性に応じた営業戦略の展開

②リースとレンタルの融合（オペレーティング・リース）

③既存顧客に対する金融サービスの拡大

④顧客起点での営業・業務効率の向上（K A I Z E N）

⑤上記を実現するための人材育成・活用（エンパワーメント）

当社は厳しい環境の中でも、小規模ならではのフットワークの良さを活かした木目細やかな施策の立案・展開により、独自性を維持し、持続的な成長を実現してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、有価証券報告書提出日現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) リコー商品の取扱状況について

当社（提出会社）は、株式会社リコーの連結子会社であります。

当社は、販売会社・販売店を効率よくサポートし、一体となった営業活動を行う「販売支援型リース」を主軸に発展してまいりました。リコー商品の取引拡大とともに、リコー商品で培ってきた販売支援のノウハウを、リコー商品以外の分野にも応用し、独自の営業活動を展開しております。現在、当社における賃貸・割賦取引に占めるリコー商品の比率は約5割であります。リコー商品の市場競争力は高く、当面事業リスクは少ないと判断いたしますが、リコー商品の販売実績や市場シェアの急激な変動によっては、当社の事業に影響を与える可能性があります。ただし、リコー商品以外の分野も重点特化戦略により順調に拡大しており、リコー商品の変動リスクに対応できるよう努めております。

当社では、中堅・中小企業のお客様の経営課題に対して、金融的側面から先進的かつ高品質な金融サービスを提供することを「金融サービス事業」と位置付け、注力しております。本事業の展開により、賃貸・割賦事業を強化・補完し、長期的に安定した成長と収益拡大を図ってまいります。

(2) 金利上昇によるリスクについて

リース会社は構造上有利子負債の比率が高いため、市場金利の上昇は資金原価の増加につながり、損益に影響を与える可能性があります。そのため、当社では金利上昇リスク等について常に分析・検討を行う機関として「ALM

（※1）委員会」を設置しております。ALM委員会で検討された財務戦略及び営業戦略は機動的に執行され、金利動向を踏まえた最適な調達・運用を実現しております。また、内部留保の充実に努め、企業体質の更なる強化を図り、格付の維持・向上に取り組んでおります。変化の激しい資金調達環境に対し、徹底したリスク管理の実践と高格付を背景に各種リスクの極小化を図っております。

※1 ALM (asset liability management)：資産負債の総合管理。資産と負債の最適な組み合わせを同時に決定し総合的に管理する手法のこと。

(3) 貸倒れリスク（信用リスク）について

当社の主力事業である賃貸・割賦事業は、概ね3年から5年という長期にわたりお客様から債権を回収するビジネスモデルとなっており、景気変動等により貸倒発生額が変動し、損益に影響を与えます。

当社では、小口取引に特化し、リース取扱高の平均単価を170万円程度に留めることで貸倒れリスクの分散を図っております。また独自の審査システム（スコアリング）を開発し、リスク管理の強化に努めております。

(4) デリバティブについて

当社では、資金調達における金利変動リスクに対して、ヘッジ目的のデリバティブ取引のみを行っており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

(5) お客様情報の保護について

当社はリース案件やローン案件の審査などにおいて、お客様の個人情報を含めた重要な情報を取り扱う機会が多いため、情報を適切に管理することは社会的責務であると考えております。そのため、業界でいち早くプライバシーマーク制度（※2）の認定、及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）（※3）の国際規格であるISO27001の認証を取得し情報管理の強化を図っております。毎年、これらの内部監査を実施しており、さらに外部審査機関による継続審査を通じて維持、改善を行なっておりますが、万が一個人情報等の重要な情報漏洩が発生した場合には、社会的信頼の喪失により、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

※2：プライバシーマーク制度

（財）日本情報処理協会（JIPDEC）が行っている「個人情報保護に関する事業者認定制度」のことで、認定に当たっては、JIS Q 15001に基づいた審査を行い、該当する事業者の事業活動に対して「プライバシーマーク」の使用を認めております。

※3：情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）

企業や組織が自身の情報セキュリティを確保・維持するために、ルール（セキュリティポリシー）に基づいたセキュリティレベルの設定や、リスクアセスメントの実施などを継続的に運用する枠組みのことを情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）といい、組織全体にわたってセキュリティ管理体制を構築・監査しリスクマネジメントを実施することが求められます。ISO27001はISMSの国際規格であります。

(6) 会計基準及び税制の変更に伴うリスクについて

会計基準及び税制の変更は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

リース取引に関して、平成19年3月30日付で「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が公表され、新たなリース会計基準は平成20年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度から適用されます。また、平成19年度税制改正により、平成20年4月1日以降に契約を締結するリース取引については、税制面でも売買処理するものとされております。

この新たなリース会計基準及び税制の適用によりお客様のリース取引に対する需要が減じ、当社のリース取引が減少する可能性があります。ただし、当社の主要なお客様である中小企業への本会計基準適用については、平成20年5月2日に公表された「中小企業の会計に関する指針（平成20年版）」において、所有権移転外ファイナンス・リース取引について「通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる」旨記載されており、会計上は引き続き賃貸借処理を行うことが可能であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の金額及び決算期における収益・費用の金額に影響を与える見積りを使用する必要があります。当社において、連結財務諸表に重要な影響を与えていると考えているものは次のとおりであります。

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

②減価償却費の追加計上

顧客の事故等のために将来の賃貸資産の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。

(2) 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増減
総資産（百万円）	661,258	678,884	17,626
純資産（百万円）	79,043	85,696	6,653
自己資本比率（％）	11.9	12.6	0.7

①資産の部

流動資産では、割賦債権が67億77百万円増加しました。固定資産では賃貸資産が有形・無形合計で120億54百万円増加しました。これらを主な要因として、資産合計では176億26百万円の増加となりました。

②負債の部

支払引受債務が、8億98百万円減少しました。また、借入金は122億25百万円増加、コマーシャルペーパーは90億円増加、社債は100億円減少しました。これらを主な要因として、負債合計では109億72百万円の増加となりました。

③純資産の部

純資産は、66億53百万円増加しました。利益剰余金が66億90百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が2,485億60百万円（前期比1.2%増加）、営業利益が131億91百万円（前期比7.2%減少）、経常利益が131億65百万円（前期比7.2%減少）、当期純利益が77億4百万円（前期比7.2%減少）となりました。

当社グループでは、平成17年4月から平成20年3月までの中期経営計画において、自己資本当期純利益率（ROE）、総資産当期純利益率（ROA）を目標とする経営指標として取り組んでまいりました。

重点経営指標	中期目標 (平成20年3月期まで)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前期比
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	10以上	11.0	9.4	△1.6
総資産当期純利益率 (ROA) (%)	1.30	1.28	1.15	△0.13

自己資本当期純利益率（ROE）

当期の自己資本当期純利益率（ROE）は、前期比1.6ポイント低下し9.4%となりました。目標である10%を下回りましたが、株主資本の効率的運用と株主利益の観点から引き続き重要な経営指標として認識し、維持向上に努めてまいります。

総資産当期純利益率（ROA）

当期の総資産当期純利益率（ROA）は、前期比0.13ポイント低下し1.15%となりました。この指標は投下資本全体の運用効率・収益性を測る指標としております。目標を0.15ポイント下回りましたが、リース業界の中では高い水準を維持しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少し、4億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前期比29億85百万円減少し1,882億41百万円となりました。主な増加要因としては、賃貸資産減価償却費が前期比15億77百万円増加したこと、賃貸料等未収入金の純増加額が前期比10億35百万円減少したこと（キャッシュ・フロー上は収入の増加）であります。一方、減少要因としては、支払手形及び買掛金の純増減額が前期比59億65百万円減少したこと、及び税金等調整前当期純利益が同10億22百万円減少したことです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、1,986億1百万円となりました。ファクタリング債権・債務の回収及び支払の純額で前期比60億66百万円支出が減少し、営業貸付金の元本回収額が前期比45億49百万円増加（支出の減少）しました。一方、割賦債権の純増加額が前期比39億70百万円、営業貸付金の実行額が同12億61百万円増加し、支出の増加となりました。これらを主要因として、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は前期比87億43百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、102億9百万円となりました。当期の財務活動は、長期借入金の返済により827億34百万円、社債の償還により100億円返済し、短期借入金・長期借入金の借入により949億59百万円、コマーシャルペーパーの発行により90億円の資金調達を実施しております。これらを主要因として、財務活動のキャッシュ・フローの収入は前期比33億00百万円の減少となりました。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産		
情報・事務用機器	151,464	72.4
産業・土木・建設機械	10,034	4.8
医療機器	24,255	11.6
商業・サービス業用機械設備	8,635	4.1
その他	7,082	3.4
計	201,471	96.3
オペレーティング・リース資産	7,845	3.7
合計	209,317	100.0

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	
情報・事務用機器	16,236
産業・土木・建設機械	1,635
医療機器	663
商業・サービス業用機械設備	635
その他	410
計	19,581
オペレーティング・リース資産	555
合計	20,137

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産		
情報・事務用機器	326,580	67.0
産業・土木・建設機械	43,528	8.9
医療機器	64,967	13.3
商業・サービス業用機械設備	26,441	5.4
その他	14,307	2.9
計	475,826	97.5
オペレーティング・リース資産	12,287	2.5
合計	488,113	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

区分	投資予定金額（百万円）	資金調達方法
所有権移転外ファイナンス・リース資産 及びオペレーティング・リース資産	212,000	自己資金及び 借入金、社債等

(注) 1. 重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては随時除却を行っております。

2. 平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第1部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用いたします。本設備投資計画は、改正前のリース会計基準に基づくものであり、平成21年3月期から適用する改正後リース会計基準では賃貸資産に計上されないものが含まれております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

① 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	
本社ほか (東京都中央区ほか)	賃貸・割賦事業、金融サービス事業、 その他の事業	事務所	98	40	297	435	777

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記には全国各地の13支社ならびに11営業所・出張所を含んでおります。

3. 上記事務所はすべて賃借しており、その賃借料は年間427百万円であります。

② 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物 (百万円)	器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	
テクノレント㈱	本社ほか (東京都品川区ほか)	賃貸・割賦事業、 その他の事業	事務所	13	74	93	115
リクレス債権回収㈱	本社 (東京都中央区)	賃貸・割賦事業	同上	—	—	—	19
東京ビジネスレント㈱	本社 (東京都中央区)	金融サービス事業	同上	—	—	—	1

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成20年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成20年6月24日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	31,243,223	31,243,223	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成15年3月31日 （注）	1,950	31,243	1,556	7,896	1,553	10,159

（注）転換社債の株式転換による増加（平成14年4月1日～平成14年9月27日）

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	36	24	75	130	1	4,467	4,733	－
所有株式数 （単元）	－	65,067	1,391	175,349	54,831	1	15,602	312,241	19,123
所有株式数の 割合（％）	－	20.83	0.45	56.16	17.56	0.00	5.00	100.00	－

(注) 1. 自己株式25,341株は、「個人その他」に253単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元及び40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	14,638	46.85
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,978	6.33
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,233	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,207	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	952	3.05
メロン バンク (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	655	2.10
三愛石油株式会社	東京都品川区東大井五丁目22番5号	569	1.82
シービーロンドン スティッチン グ ペンショエンフオンズ ゴー グ エン ウェルジジン (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社証券業務部)	UTRECHTSEWEG 91, 3702AA ZEIST NETHERLANDS (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	561	1.80
コカ・コーラウエストホール ディングス株式会社	福岡県福岡市東区箱崎七丁目9番66号	502	1.61
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業務 室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	499	1.60
計	—	22,798	72.97

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社	1,978千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,207千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	952千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 25,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,198,800	311,988	—
単元未満株式	普通株式 19,123	—	—
発行済株式総数	31,243,223	—	—
総株主の議決権	—	311,988	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
リコーリース株式会社	東京都中央区銀座七丁目16番3号	25,300	—	25,300	0.08
計	—	25,300	—	25,300	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	350	852
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	20	48	—	—
保有自己株式数	25,341	—	25,341	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元の指標として配当性向を掲げており、その水準の目安として20%を中長期的に目指しております。今後とも当社は、財務体質の強化を図りつつ、業績の維持向上に努め、株主の皆様へ長期的に安定した株主還元の維持・向上に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては19円50銭とし、中間配当15円50銭と合わせて年間35円（年間で前期比4円の増配）の普通配当を実施いたしました。これは、過去に実施してきた株式分割（無償交付）を含めると平成8年の上場以来12期連続での増配となります。

※株式分割は、平成12年3月期に1：1.2、平成12年9月期に1：1.2で実施しております。

内部留保資金につきましては、当社の財産であります営業資産には、常にある一定のリスクが存在しておりますので、そのリスクに備えることは重要であると認識しております。自己資本の充実＝財務体質の強化によって安全性を向上させ、安定性を向上させることは、当社の経営基盤を一層強固なものにし、事業戦略展開に大きく貢献すると同時に、株主の皆様継続して安定的に株主還元を行うことにも繋がってくるものと認識しております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月18日 取締役会決議	483	15.5
平成20年6月20日 定時株主総会決議	608	19.5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	2,890	3,280	3,680	3,840	3,170
最低（円）	1,457	2,400	2,460	2,640	1,855

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	2,695	2,700	2,635	2,360	2,540	2,365
最低（円）	2,345	2,305	2,270	1,855	2,245	1,990

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	取締役会議長	井上 雄二	昭和23年4月4日生	昭和46年4月 株式会社リコー入社 平成10年4月 同社経理本部長 平成10年10月 当社入社 平成10年10月 当社営業本部長 平成11年6月 当社常務取締役 平成12年4月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役（現任） 平成17年6月 当社社長執行役員（現任）	(注) 2	2,640
取締役	—	打込 愛一郎	昭和27年4月14日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成18年2月 当社入社 平成18年2月 当社ビジネス戦略担当兼金融サービス事業部長 平成18年2月 当社専務執行役員（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任） 平成20年4月 当社ビジネスシステム統括本部長兼金融サービス事業部長（現任） 平成20年6月 東京ビジネスレント株式会社代表取締役社長（現任）	(注) 2	1,000
取締役	—	成松 重吉	昭和23年5月11日生	平成10年6月 株式会社日本リース取締役 平成11年3月 当社入社 平成16年11月 当社特機事業部長（現任） 平成17年1月 当社常務執行役員（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	1,020
取締役	—	島田 昇次	昭和24年11月8日生	昭和60年4月 昭和リース株式会社入社 平成6年12月 当社入社 平成16年11月 当社首都圏事業部長兼NV営業推進部長 平成17年1月 当社常務執行役員（現任） 平成17年3月 東京ビジネスレント株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役（現任） 平成20年4月 当社広域事業部長兼支社事業部長（現任）	(注) 2	1,120
取締役	—	我妻 一紀	昭和24年2月11日生	昭和46年4月 株式会社リコー入社 平成15年11月 同社販売事業本部長（現任） 平成17年6月 同社取締役（現任） 平成17年6月 同社専務執行役員（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	—
取締役	—	畠中 健二	昭和21年7月1日生	昭和44年4月 株式会社リコー入社 平成15年6月 同社販売事業本部 東京支店長 兼関東支店長 平成17年1月 リコー販売株式会社代表取締役社長 平成17年6月 株式会社リコー常務執行役員（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任） 平成18年10月 リコー販売株式会社代表取締役（現任） 平成18年10月 同社社長執行役員（現任）	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	宮野 美晴	昭和24年 2月13日生	昭和47年 4月 株式会社リコー入社 平成15年 6月 東北リコー株式会社常務取締役 平成16年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社執行役員財務部長 平成16年 6月 当社取締役 平成17年 1月 当社常務執行役員 平成17年 6月 当社財務本部長 平成20年 4月 当社理事 平成20年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	100
監査役 (非常勤)	—	瀬川 大介	昭和29年 7月21日生	昭和55年 3月 株式会社リコー入社 平成10年12月 同社経理本部財務部長 平成11年 6月 当社監査役 (現任) 平成16年10月 株式会社リコー総合経営企画室 長 平成17年 6月 同社執行役員 (現任) 平成18年 4月 同社経理本部長 (現任)	(注) 3	—
監査役 (非常勤)	—	山中 行彦	昭和35年 1月26日生	昭和57年 3月 株式会社リコー入社 平成15年 4月 同社総合経営企画室コーポレー トコミュニケーションセンター I R部長 (現任) 平成18年10月 同社経理本部経理部長 (現任) 平成20年 4月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
計						5,880

- (注) 1. 監査役 瀬川大介、山中行彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年 6月22日選任後 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
3. 平成17年 6月21日選任後 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
4. 平成20年 6月20日選任後 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
本村 義隆	昭和41年 2月13日生	平成元年 3月 株式会社リコー入社 平成20年 4月 同社経理本部計画部長 (現任)	—

6. 当社では、取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を導入しております。執行役員は13名からなり、主要担当職務は以下の通りです。

社長執行役員	井上 雄二	
専務執行役員	打込 愛一郎	ビジネスシステム統括本部長 兼 金融サービス事業部長 兼 東京ビジネス スレント株式会社 代表取締役社長
常務執行役員	成松 重吉	特機事業部長
常務執行役員	島田 昇次	広域事業部長 兼 支社事業部長
常務執行役員	河里 良幸	C S R推進室長
常務執行役員	清見 純子	人財エンパワーメント推進本部長 兼 カスタマーリレーション本部長
常務執行役員	鶴池 敬三	審査本部長 兼 リクレス債権回収株式会社 代表取締役社長
執行役員	小森 洋一	審査本部法務部長
執行役員	梶原 善志郎	人事総務部長
執行役員	齋藤 満	テクノレント株式会社 代表取締役 社長執行役員
執行役員	吉川 淳	テクノレント株式会社 取締役 専務執行役員
執行役員	真鍋 求	首都圏事業部長
執行役員	中畠 祥行	関西事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

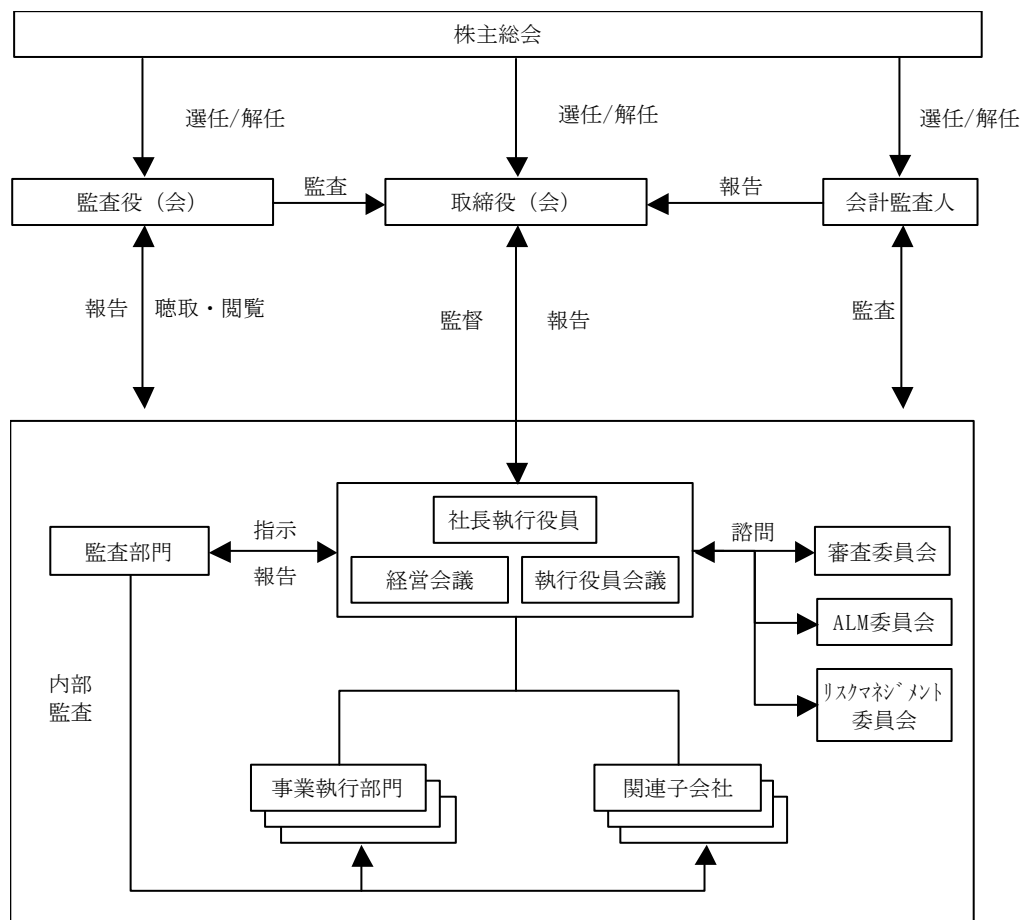
コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、企業倫理と遵法に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。また当社グループは、ステークホルダーを顧客、株主、社員、社会と定め、良好な信頼関係を構築し、これにより、持続的な成長と企業価値の増大を図ってまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社では、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を中心として経営の透明性、公正性、遵法性を確保したコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。また、当社は、執行役員制度を導入しており、事業執行については各事業執行責任者へ権限を委譲することにより、意思決定の迅速化を図り、取締役会は執行役員に委ねた事業執行の監督を行っております。経営上の意思決定機能と事業執行機能を分離し、事業執行体制の強化を図り、経営の効率性を追求しております。今後も、社会環境・法制度等の変化に応じた仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け、必要な見直しを行っていく方針であります。



②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関としては、経営を執行する取締役会と経営を監視、監査する監査役及び監査役会があります。事業執行機関としては、執行役員で構成される経営会議及び執行役員会議、また社長執行役員の諮問機関としての審査委員会、ALM委員会、このほか事業執行を監査する内部監査部門を設置しております。なお、事業執行機関に関しては、随時、必要に応じた見直しと新たな機関の設置等を検討・実施してまいります。

<取締役会>

- ア) 法令・定款・社内規定の定める事項及びリコーリースグループの経営に関わる重要な意思決定事項を審議し決定する
- イ) 執行役員に委ねた事業執行の管理監督
- ウ) リコーリースグループ全体の経営の管理監督
- エ) リコーグループとして定められた共通の規則を遵守しつつ、リコーリースグループの独立性が尊重、維持され利益が損なわれない、適切な経営の執行

<監査役及び監査役会>

取締役（会）の経営執行に関する監視機能、内部統制機能の監査

<経営会議>

社長執行役員が議長を務め、所定の要件を満たす執行役員で構成されております。経営会議は、定期及び必要に応じて開催され、取締役会から委譲された範囲内でリコーリースグループ最適の観点から、事業執行に関する重要事項の審議を行っております。

<執行役員会議>

定期的に開催されており、各事業執行について検討・議論を行っております。

<内部監査部門>

事業の執行状況を法令等の遵守と合理性の観点から検討・評価し、改善を行なうために監査を実施しております。

<審査委員会、ALM委員会、リスクマネジメント委員会>

下記、「リスク管理体制の整備の状況」を参照ください。

当社は金融サービス事業会社としての社会的責任の重さを自覚し、コンプライアンスを経営の重要な課題と位置付けております。法令遵守を確保する体制として、リコーリースの企業理念のもと、リコーグループCSR憲章及び行動規範を遵守し、全社に徹底させるためにコンプライアンス担当責任者を選任し、推進担当部門を定め教育・啓蒙を行っております。

事業執行においては「法律、社会規範、社内ルールの遵守」「業務の有効性と効率性の向上」「財務報告の高い信頼性の維持」の観点から内部統制の仕組みを構築し、ビジネスプロセスの継続的改善を行っております。

③内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査部門により年度計画が策定され定期的の実施されております。内部監査部門の人員は4名であり、社内規定に定めた手順、方法により監査を実施しております。内部監査の実施状況は、監査役へも報告されており、改善の要する事項が発生した場合は、その改善報告がなされています。

監査役は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席するなど、取締役・執行役員から職務の執行状況を聴取し、また、重要な決裁書類などを閲覧し、部門・関連会社に対し、状況に応じた厳正な監査を実施しております。監査役は会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する情報交換を定期、不定期に実施しております。中間期、期末期は定期的に、その他必要に応じて随時情報交換を行っております。なお、監査役は期末現在3名であり、うち2名が社外監査役であります。

④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木輝夫及び藤井亮司であり、あずさ監査法人に所属しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補2名、その他6名であります。

⑤社外監査役との関係

社外監査役、瀬川大介氏及び山中行彦氏は、親会社である株式会社リコーの執行役員経理本部長及び経理部長であります。当社グループと親会社との間には、リース取引、ファクタリング取引や資金の貸借取引等があります。しかし、いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、損失の危機管理を網羅的・統括的に行うため、全社統括部門を設置し、周知徹底を図っております。損失を未然に防止するために、リスクマネジメントに関する規定が定められており、万一損失が発生した場合には、その被害（損害）を極小化するための初期対応に関する標準が定められております。

事業特性上のリスクに対しては、当社は社長執行役員の諮問機関として、信用リスクに関しては「審査委員会」を、金利変動等の市場リスクに関しては「ALM委員会」を設置しております。「審査委員会」では、社内規定に定める大口案件の審査のほか、貸倒れの分析および対策の検討、特化分野の業界動向調査などを行っております。一方、「ALM委員会」では最適なALM（資産負債管理）実現に向けた機動的な財務戦略（資金調達・運用方針、リスク管理情報、損益状況等）について分析・検討を行っております。

また、業務遂行に関わる経営上のリスクについては社長執行役員を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置しており、委員会の中に「リスクマネジメント部会」、「コンプライアンス部会」及び「IT／情報セキュリティ部会」を設置し、重大リスクの未然防止と法令等の遵守を徹底する体制としております。

(3) 役員報酬等の内容

- | | | |
|-----------------------|------|-----------------------|
| ①当社の取締役の報酬等・・・・・・・・・・ | 8名 | 1億77百万円（取締役賞与26百万円含む） |
| ②当社の監査役の報酬等・・・・・・・・・・ | 3名 | 7百万円 |
| （うち社外監査役） | （2名） | （一） |

なお、当社の取締役の報酬は、平成7年6月開催の株主総会で決議された報酬限度額の月額15百万円以内となっております。また、当社の監査役の報酬は、同じく平成7年6月開催の株主総会で決議された報酬限度額の月額5百万円以内となっております。

上記報酬等の額には、平成20年6月20日開催の第32回定時株主総会にて承認可決された「取締役および監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」に基づく取締役に対する打ち切り支給総額62百万円が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当社グループのあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は、42百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第31期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第32期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第31期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第32期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
資産の部							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金			642			491	
2. 受取手形	※ 4		29			33	
3. 割賦債権	※ 1		36,203			42,981	
4. 買取債権			22,213			18,980	
5. 未収賃貸債権			37,266			39,363	
6. 営業貸付金			68,653			66,828	
7. 賃貸料等未収入金			14,282			15,508	
8. その他			5,522			5,674	
9. 貸倒引当金			△5,090			△4,921	
流動資産合計			179,724	27.2		184,941	27.2
II. 固定資産							
(1)有形固定資産							
(ア)賃貸資産							
1. 賃貸資産		968,884			992,115		
2. 減価償却累計額		△568,177	400,706		△586,748	405,367	
賃貸資産合計			400,706			405,367	
(イ)社用資産							
1. 社用資産		1,681			1,770		
2. 減価償却累計額		△1,166	515		△1,235	535	
社用資産合計			515			535	
有形固定資産合計			401,222	60.6		405,902	59.8
(2)無形固定資産							
(ア)賃貸資産							
1. 賃貸資産			75,352			82,746	
賃貸資産合計			75,352			82,746	
(イ)その他の無形固定資産			1,150			1,323	
無形固定資産合計			76,503	11.6		84,069	12.4
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券			1,304			1,170	
2. その他			2,504			2,800	
投資その他の資産合計			3,808	0.6		3,971	0.6
固定資産合計			481,534	72.8		493,942	72.8
資産合計			661,258	100.0		678,884	100.0

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
負債の部						
Ⅰ．流動負債						
1．支払手形及び買掛金	※ 4		25,494		25,170	
2．短期借入金			118,446		135,746	
3．1年以内返済予定の長期借入金	※ 2 ※ 5		78,628		115,228	
4．1年以内償還予定の社債			10,000		—	
5．コマーシャルペーパー			21,000		30,000	
6．支払引受債務			28,041		27,142	
7．未払法人税等			3,198		2,592	
8．賞与引当金			730		735	
9．役員賞与引当金			26		26	
10．その他			11,236		12,398	
流動負債合計			296,803	44.9	349,040	51.4
Ⅱ．固定負債						
1．社債	※ 2 ※ 5		29,999		29,999	
2．長期借入金			253,773		212,099	
3．退職給付引当金			434		477	
4．役員退職慰労引当金			42		61	
5．その他			1,161		1,510	
固定負債合計			285,411	43.1	244,147	36.0
負債合計			582,214	88.0	593,187	87.4
純資産の部						
Ⅰ．株主資本						
1．資本金			7,896	1.2	7,896	1.2
2．資本剰余金			10,160	1.5	10,160	1.5
3．利益剰余金			60,526	9.2	67,216	9.9
4．自己株式			△44	△0.0	△44	△0.0
株主資本合計			78,539	11.9	85,228	12.6
Ⅱ．評価・換算差額等						
1．その他有価証券評価差額金			436	0.1	357	0.0
評価・換算差額等合計			436	0.1	357	0.0
Ⅲ．少数株主持分						
純資産合計			79,043	12.0	85,696	12.6
負債純資産合計			661,258	100.0	678,884	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I. 売上高			245,611	100.0		248,560	100.0
II. 売上原価			220,079	89.6		223,359	89.9
売上総利益			25,531	10.4		25,200	10.1
III. 販売費及び一般管理費							
1. 手数料		2,090			2,207		
2. 従業員給与手当		3,554			3,771		
3. 賞与引当金繰入額		730			735		
4. 貸倒引当金繰入額		115			305		
5. その他		4,829	11,320	4.6	4,989	12,008	4.8
営業利益			14,210	5.8		13,191	5.3
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		0			0		
2. 受取配当金		22			23		
3. その他		24	46	0.0	52	76	0.0
V. 営業外費用							
1. 支払利息		23			36		
2. 社債発行費償却		30			0		
3. ソフトウェア除却損		—			26		
4. 過年度執行役員退職慰 労引当金繰入額		—			23		
5. その他		16	69	0.0	16	102	0.0
経常利益			14,188	5.8		13,165	5.3
税金等調整前当期純利益			14,188	5.8		13,165	5.3
法人税、住民税及び事業 税		5,679			5,064		
法人税等調整額		174	5,854	2.4	354	5,418	2.2
少数株主利益			31	0.0		42	0.0
当期純利益			8,302	3.4		7,704	3.1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,896	10,160	53,176	△42	71,190	515	37	71,743
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（注）1	—	—	△936	—	△936	—	—	△936
役員賞与（注）2	—	—	△16	—	△16	—	—	△16
当期純利益	—	—	8,302	—	8,302	—	—	8,302
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△79	30	△48
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	7,350	△1	7,348	△79	30	7,300
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,896	10,160	60,526	△44	78,539	436	68	79,043

（注）1．内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目 499百万円

平成18年10月19日の取締役会決議による中間配当額 437百万円

2．平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,896	10,160	60,526	△44	78,539	436	68	79,043
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△1,014	—	△1,014	—	—	△1,014
当期純利益	—	—	7,704	—	7,704	—	—	7,704
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	△0
自己株式の売却	—	0	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△78	42	△36
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	6,690	△0	6,689	△78	42	6,653
平成20年3月31日残高 (百万円)	7,896	10,160	67,216	△44	85,228	357	110	85,696

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,188	13,165
賃貸資産減価償却費		175,550	177,128
賃貸資産除却損		4,096	4,637
社用資産減価償却費及び除却損		486	592
貸倒引当金の純増減額 (減少: △)		△726	△169
賞与等引当金の純増減額 (減少: △)		87	66
役員賞与引当金の純増減額 (減少: △)		26	—
有価証券・投資有価証券売却益及 び償還益		—	△1
受取利息及び受取配当金		△25	△33
支払利息		2,801	4,447
賃貸料等未収入金の純増減額 (増加: △)		△2,261	△1,226
その他(資産)の純増減額 (増加: △)		△1,391	△752
支払手形及び買掛金の純増減額 (減少: △)		5,640	△324
未払金及び未払費用の純増減額 (減少: △)		118	246
その他(負債)の純増減額 (減少: △)		1,076	630
役員賞与の支払額		△16	—
小計		199,652	198,407
利息及び配当金の受取額		25	33
利息の支払額		△2,529	△4,396
法人税等の支払額		△5,920	△5,802
営業活動によるキャッシュ・フロー		191,227	188,241

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
賃貸資産の購入額		△212,231	△209,317
賃貸資産売却等		14,818	15,499
未収賃貸債権の増加額		△17,042	△18,434
未収賃貸債権の回収額		15,152	16,336
割賦債権の純増減額 (増加: △)		△2,091	△6,061
ファクタリング債権 (買取債権) の回収額		152,146	138,111
ファクタリング債務 (支払引受債 務) の支払額		△155,878	△135,777
営業貸付金の実行額		△13,094	△14,356
営業貸付金の元本回収額		11,632	16,181
有価証券・投資有価証券売却及び 償還額		—	3
有価証券・投資有価証券の取得		△1	△1
社用資産の購入額		△755	△787
投資活動によるキャッシュ・フロー		△207,345	△198,601
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△24,268	17,299
コマーシャルペーパーの純増減額 (減少: △)		△2,000	9,000
長期借入による収入		104,668	77,660
長期借入金の返済による支出		△53,949	△82,734
社債の発行による収入		9,999	—
社債の償還による支出		△20,000	△10,000
自己株式の売却・取得による純収 入 (支出: △)		△1	△0
配当金の支払額		△936	△1,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,510	10,209
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の純増減額 (減少: △)		△2,607	△150
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,249	642
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	642	491

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 テクノレント㈱ リクレス債権回収㈱ 東京ビジネスレント㈱ (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 テクノレント㈱ リクレス債権回収㈱ 東京ビジネスレント㈱ 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用となる関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 a. その他の有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ取引 時価法によっております。 ① 有形固定資産 a. 賃貸資産 ・ リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。 ・ レンタル資産 経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～5年であります。 b. 社用資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～47年 車両運搬具 5年～6年 器具備品 3年～6年	① 有価証券 a. その他の有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ① 有形固定資産 a. 賃貸資産 ・ リース資産 同左 ・ レンタル資産 同左 b. 社用資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。 ③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	②賞与引当金 同左 ③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。 ④退職給付引当金 同左 ⑤役員退職慰労引当金 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 金利スワップ取引、 及び金利オプション取引 b. ヘッジ対象 借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等 ③ヘッジ方針 当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプションを利用しております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 ⑤その他 当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務本部が行っており、取締役会で承認された管理規定の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。 デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。 内部管理体制については、財務本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同左 b. ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤その他 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	①未収賃貸債権 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。 ②買取債権及び支払引受債務 買取債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。 ③消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	①未収賃貸債権 同左 ②買取債権及び支払引受債務 同左 ③消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は78,975百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り 12,324百万円 手形残高 割賦販売契約等に基づく 11,609百万円 預り手形残高 ※2. 担保に供している資産 リース債権 404百万円 上記について、1年以内返済予定の長期借入金128百万円、長期借入金273百万円の担保に供しております。 3. 保証債務 金融機関からの借入・売掛金の回収に対し、債務保証を行っております。 法人他234件 369百万円 ※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、受取手形については手形交換日をもって決済処理しており、支払手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 4百万円 支払手形 268百万円 ※5. 長期借入金には、当社保有のリース契約債権を信託し、その信託受益権を特別目的会社に売却したことに伴う未払金が含まれております。なお、譲渡したリース契約債権残高は47,672百万円であります。 6. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額 115,000百万円 借入実行残高 3,798百万円 差引額 111,201百万円	※1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り 8,879百万円 手形残高 割賦販売契約等に基づく 12,186百万円 預り手形残高 ※2. 担保に供している資産 リース債権 418百万円 上記について、1年以内返済予定の長期借入金137百万円、長期借入金277百万円の担保に供しております。 3. 保証債務 金融機関からの借入・売掛金の回収に対し、債務保証を行っております。 法人他249件 366百万円 ※4. _____ ※5. 長期借入金には、当社保有のリース契約債権を信託し、その信託受益権を特別目的会社に売却したことに伴う未払金が含まれております。なお、譲渡したリース契約債権残高は43,323百万円であります。 6. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額 145,000百万円 借入実行残高 751百万円 差引額 144,248百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,243,223	—	—	31,243,223
合計	31,243,223	—	—	31,243,223
自己株式				
普通株式	24,496	515	—	25,011
合計	24,496	515	—	25,011

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加515株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	499	16	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	437	14	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	530	利益剰余金	17	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,243,223	—	—	31,243,223
合計	31,243,223	—	—	31,243,223
自己株式				
普通株式	25,011	350	20	25,341
合計	25,011	350	20	25,341

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	530	17	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月18日 取締役会	普通株式	483	15.5	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	608	利益剰余金	19.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照 表の現金及び預金と同額であります。	※1. 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)																																
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む) (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む) (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	—	—	—	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	—	—	—																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具備品	—	—	—																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具備品	—	—	—																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 735百万円 1 年超 2,052百万円 合計 2,787百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 504百万円 1 年超 1,325百万円 合計 1,830百万円																																
(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 一百万円 減価償却費相当額 一百万円	(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 一百万円 減価償却費相当額 一百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高	(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>事務用機器・情報関連機器</td><td>745,009</td><td>429,665</td><td>315,344</td></tr><tr><td>その他</td><td>336,624</td><td>189,459</td><td>147,164</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,081,633</td><td>619,124</td><td>462,508</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	事務用機器・情報関連機器	745,009	429,665	315,344	その他	336,624	189,459	147,164	合計	1,081,633	619,124	462,508	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>事務用機器・情報関連機器</td><td>766,517</td><td>439,936</td><td>326,580</td></tr><tr><td>その他</td><td>352,011</td><td>202,765</td><td>149,245</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,118,528</td><td>642,702</td><td>475,826</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	事務用機器・情報関連機器	766,517	439,936	326,580	その他	352,011	202,765	149,245	合計	1,118,528	642,702	475,826
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
事務用機器・情報関連機器	745,009	429,665	315,344																														
その他	336,624	189,459	147,164																														
合計	1,081,633	619,124	462,508																														
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
事務用機器・情報関連機器	766,517	439,936	326,580																														
その他	352,011	202,765	149,245																														
合計	1,118,528	642,702	475,826																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 160,673百万円 1 年超 339,478百万円 合計 500,152百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 165,740百万円 1 年超 350,124百万円 合計 515,865百万円																																
このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は2,268百万円（うち1年以内519百万円）であります。	このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は1,592百万円（うち1年以内379百万円）であります。																																
なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
(3) 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr> <td>受取リース料</td><td>192,845百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>166,815百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>14,550百万円</td></tr> </table> (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティングリース取引 (借主側) 該当事項はありません。 (貸主側) 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>4,426百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>2,504百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,931百万円</td></tr> </table>	受取リース料	192,845百万円	減価償却費	166,815百万円	受取利息相当額	14,550百万円	1年以内	4,426百万円	1年超	2,504百万円	合計	6,931百万円	(3) 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr> <td>受取リース料</td><td>197,030百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>168,834百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>15,046百万円</td></tr> </table> (4) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 2. オペレーティングリース取引 (借主側) 該当事項はありません。 (貸主側) 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>3,725百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>2,090百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,816百万円</td></tr> </table>	受取リース料	197,030百万円	減価償却費	168,834百万円	受取利息相当額	15,046百万円	1年以内	3,725百万円	1年超	2,090百万円	合計	5,816百万円
受取リース料	192,845百万円																								
減価償却費	166,815百万円																								
受取利息相当額	14,550百万円																								
1年以内	4,426百万円																								
1年超	2,504百万円																								
合計	6,931百万円																								
受取リース料	197,030百万円																								
減価償却費	168,834百万円																								
受取利息相当額	15,046百万円																								
1年以内	3,725百万円																								
1年超	2,090百万円																								
合計	5,816百万円																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1) 株式	570	1,304	734	565	1,169	603
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
小計	570	1,304	734	565	1,169	603
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1) 株式	—	—	—	3	1	△1
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	3	1	△1
合計	570	1,304	734	568	1,170	602

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
3	1	—

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

その他有価証券非上場株式 0百万円

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

その他有価証券非上場株式 0百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社グループは、金利関連では、金利スワップ取引・金利オプション取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	当社グループは、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。
(3) 取引の利用目的	当社グループは、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払いに対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション取引を利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについては金利スワップの特例処理を実施しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引、及び金利オプション取引 ヘッジ対象…借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等
(4) 取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引は、市場リスクと信用リスク等を有しております。 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ対象資産・負債に係るリスクを回避する目的で取り組んでおりますので、デリバティブ取引とヘッジ対象の市場リスクは相殺されるものであります。 また、取引の相手先を格付けの高い金融機関に限定しており、取引先の債務不履行による損失発生の可能性は極めて低いと判断しております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	当社グループのデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務本部が行っており、取締役会で承認された管理規定の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。 デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。 内部管理体制については、財務本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	金利スワップ取引に係る契約額(想定元本)、金利オプション取引の契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量、信用リスク量を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、相場・金利変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、金利スワップ取引の特例処理を除く全てのデリバティブ取引を注記しております。なお、当連結会計年度において該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社グループは、金利関連では、金利スワップ取引・金利オプション取引を利用しています。
(2) 取引に対する取組方針	当社グループは、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。
(3) 取引の利用目的	当社グループは、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払いに対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション取引を利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについては金利スワップの特例処理を実施しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引、および金利オプション取引 ヘッジ対象…借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等
(4) 取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引は、市場リスクと信用リスク等を有しています。 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ対象資産・負債に係るリスクを回避する目的で取り組んでおりますので、デリバティブ取引とヘッジ対象の市場リスクは相殺されるものであります。 また、取引の相手先を格付けの高い金融機関に限定しており、取引先の債務不履行による損失発生の可能性は極めて低いと判断しております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	当社グループのデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務本部が行っており、取締役会で承認された管理規定の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。 デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。 内部管理体制については、財務本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	金利スワップ取引に係る契約額（想定元本）、金利オプション取引の契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量、信用リスク量を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、相場・金利変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、金利スワップ取引の特例処理を除く全てのデリバティブ取引を注記しております。なお、当連結会計年度において該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）及び当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランス制度と一時金制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付債務	△2,153百万円	△2,211百万円
年金資産	1,838百万円	1,626百万円
未積立退職給付債務	△315百万円	△584百万円
未認識数理計算上の差異	805百万円	1,032百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△798百万円	△730百万円
連結貸借対照表計上額純額	△309百万円	△282百万円
前払年金費用	125百万円	163百万円
退職給付引当金	△434百万円	△446百万円

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当連結会計年度より執行役員退職慰労引当金30百万円を連結貸借対照表上、退職給付引当金に含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
勤務費用	119百万円	113百万円
利息費用	40百万円	42百万円
期待運用収益	△25百万円	△27百万円
数理計算上の差異の費用処理額	75百万円	75百万円
過去勤務債務の費用処理額	△68百万円	△68百万円
退職給付費用	141百万円	136百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.2%	2.2%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,694百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>356百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>330百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>296百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>173百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>308百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,161百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△298百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>△298百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産純額 2,863百万円 (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－「その他」</td><td>2,421百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－投資その他の資産 「その他」</td><td>441百万円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	貸倒引当金	1,694百万円	未払事業税	356百万円	賞与引当金	330百万円	減価償却超過額	296百万円	退職給付引当金	173百万円	その他	308百万円	合計	3,161百万円	その他有価証券評価差額金	△298百万円	合計	△298百万円	流動資産－「その他」	2,421百万円	固定資産－投資その他の資産 「その他」	441百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,573百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>211百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>331百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>321百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>189百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,807百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△244百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>△244百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産純額 2,562百万円 (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－「その他」</td><td>2,156百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－投資その他の資産 「その他」</td><td>406百万円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 同左	貸倒引当金	1,573百万円	未払事業税	211百万円	賞与引当金	331百万円	減価償却超過額	321百万円	退職給付引当金	181百万円	その他	189百万円	合計	2,807百万円	その他有価証券評価差額金	△244百万円	合計	△244百万円	流動資産－「その他」	2,156百万円	固定資産－投資その他の資産 「その他」	406百万円
貸倒引当金	1,694百万円																																												
未払事業税	356百万円																																												
賞与引当金	330百万円																																												
減価償却超過額	296百万円																																												
退職給付引当金	173百万円																																												
その他	308百万円																																												
合計	3,161百万円																																												
その他有価証券評価差額金	△298百万円																																												
合計	△298百万円																																												
流動資産－「その他」	2,421百万円																																												
固定資産－投資その他の資産 「その他」	441百万円																																												
貸倒引当金	1,573百万円																																												
未払事業税	211百万円																																												
賞与引当金	331百万円																																												
減価償却超過額	321百万円																																												
退職給付引当金	181百万円																																												
その他	189百万円																																												
合計	2,807百万円																																												
その他有価証券評価差額金	△244百万円																																												
合計	△244百万円																																												
流動資産－「その他」	2,156百万円																																												
固定資産－投資その他の資産 「その他」	406百万円																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	賃貸・割賦 事業 (百万円)	金融サービ ス事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	240,959	3,353	1,297	245,611	—	245,611
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	240,959	3,353	1,297	245,611	—	245,611
営業費用	227,828	1,558	1,025	230,413	987	231,400
営業利益（△営業損失）	13,131	1,794	271	15,197	△987	14,210
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	563,207	53,010	36,872	653,091	8,167	661,258
減価償却費	175,550	—	—	175,550	467	176,018
資本的支出	213,170	—	—	213,170	755	213,925

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

①賃貸・割賦事業

事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械・計測器等のリース・レンタル・割賦・クレジット（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却を含む）

②金融サービス事業

ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス

③その他の事業

リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、商品売買等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門（総務、人事、経理等）に係る費用9億87百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等81億67百万円であります。

5. 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は26百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より事業区分の変更を実施しております。金融サービス事業部の発足に合わせて旧事業区分「ソリューションファイナンス事業」と「その他の事業」との間で見直し、リコーグループ以外のローン全般と手数料ビジネスを金融サービス事業と位置付けております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、「金融サービス事業」が従来の「ソリューションファイナンス事業」と比べて2億72百万円増加し、「その他の事業」が2億72百万円減少しております。営業費用は、「金融サービス事業」が従来の「ソリューションファイナンス事業」と比べて7億43百万円減少し、「その他の事業」が7億43百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	賃貸・割賦 事業 (百万円)	金融サー ビス事 業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	243,856	3,726	977	248,560	—	248,560
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	243,856	3,726	977	248,560	—	248,560
営業費用	231,578	2,107	731	234,417	950	235,368
営業利益（△営業損失）	12,278	1,619	245	14,142	△950	13,191
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	586,169	55,191	29,781	671,141	7,742	678,884
減価償却費	177,128	—	—	177,128	550	177,678
資本的支出	211,016	—	—	211,016	787	211,803

（注） 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

① 賃貸・割賦事業

事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械・計測器等のリース・レンタル・割賦・クレジット（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却を含む）

② 金融サービス事業

ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス

③ その他の事業

リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、商品売買等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門（総務、人事、経理等）に係る費用9億50百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等77億42百万円であります。

5. 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)①b. に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)①b. に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の社用資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	㈱リコー	東京都大田区	135,364	事務機器及び光学機器等の開発、生産、販売	(被所有) 直接 46.92 間接 4.22	1名	ファクタリング 資金の借入	ファクタリング	72,771	買取債権	—
								資金の借入	1,321,418	短期借入金	45,746
										1年以内返済予定の長期借入金	20,000
										長期借入金	106,000

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が代表を務める法人	医療法人社団 藤浪会	熊本県熊本市	—	病院経営	—	—	—	リース	29	賃貸資産	24
								割賦販売	10	割賦債権	23

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	リコー光学㈱	岩手県花巻市	480	光学機器製造	—	—	RCMS	資金の借入	16,124	短期借入金	2,357
	東北リコー㈱	宮城県柴田郡柴田町	2,272	事務機器製造	(被所有) 0.23	—	ファクタリング	ファクタリング	16,560	買取債権	4,126
							RCMS	資金の借入	61,389	支払引受債務	—
	迫リコー㈱	宮城県登米市	440	事務機器部品製造	—	—	ファクタリング	ファクタリング	9,410	短期借入金	6,900
							RCMS	資金の借入	7,891	支払引受債務	—
	リコーユニテクノ㈱	埼玉県八潮市	200	事務機器部品製造	(被所有) 0.14	—	RCMS	資金の借入	14,755	短期借入金	1,584
	リコーエレメックス㈱	愛知県名古屋市長千種区	3,456	事務機器・精密機器の製造販売	—	—	ファクタリング	ファクタリング	17,674	買取債権	5,123
							RCMS	資金の借入	54,838	支払引受債務	—
	リコーマイクロエレクトロニクス㈱	鳥取県鳥取市	100	事務機器部品製造	—	—	RCMS	資金の貸付	10,410	短期借入金	2,992
								資金の借入	13,083	営業貸付金	—
	リコープリンティングシステムズ㈱	東京都港区	5,000	事務機器製造	—	—	RCMS	資金の借入	9,143	短期借入金	—
								資金の貸付	32,841	営業貸付金	3,883
	リコー東北㈱	宮城県仙台市青葉区	200	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.14	—	RCMS	資金の借入	35,355	短期借入金	767

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社の子会社	リコー販売(株)	東京都品川区	622	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.65	1名	リース物件の仕入 RCMS	賃貸資産購入高 資金の借入 資金の貸付	33,663 440,366 28,730	支払手形及び買掛金 短期借入金 営業貸付金	2,363 40 1,892
	リコー中部(株)	愛知県名古屋市北区	400	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.14	—	RCMS	資金の借入	60,227	短期借入金	616
	リコー関西(株)	大阪府大阪市中央区	700	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.23	—	リース物件の仕入 RCMS	賃貸資産購入高 資金の借入 資金の貸付	8,162 87,483 14,203	支払手形及び買掛金 短期借入金 営業貸付金	596 — 101
	リコー中国(株)	広島県広島市中区	200	事務機器及び消耗品販売	—	—	RCMS	資金の借入	23,105	短期借入金	339
	リコー九州(株)	福岡県福岡市西区	300	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.09	—	RCMS	資金の借入	44,777	短期借入金	734
	北海道リコー(株)	北海道札幌市北区	95	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.14	—	RCMS	資金の借入 資金の貸付	9,617 12,321	短期借入金 営業貸付金	— 1,796
	新潟リコー(株)	新潟県新潟市	35	事務機器及び消耗品販売	—	—	RCMS	資金の借入	8,025	短期借入金	—
	群馬リコー(株)	群馬県高崎市	30	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.05	—	RCMS	資金の借入	11,141	短期借入金	830
	栃木リコー(株)	栃木県宇都宮市	40	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.09	—	RCMS	資金の借入	9,485	短期借入金	87
	茨城リコー(株)	茨城県水戸市	50	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.09	—	RCMS	資金の借入	10,396	短期借入金	—
	山梨リコー(株)	山梨県中央市	20	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.05	—	RCMS	資金の借入	7,172	短期借入金	223
	静岡リコー(株)	静岡県静岡市葵区	70	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.14	—	RCMS	資金の借入	6,954	短期借入金	—
	京都リコー(株)	京都府京都市下京区	60	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.14	—	RCMS	資金の借入	7,511	短期借入金	—
	滋賀リコー(株)	滋賀県栗東市	30	事務機器及び消耗品販売	—	—	RCMS	資金の借入	7,059	短期借入金	513
	兵庫リコー(株)	兵庫県神戸市中央区	95	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.14	—	RCMS	資金の借入 資金の貸付	10,751 10,334	短期借入金 営業貸付金	— 963
	四国リコー(株)	香川県高松市	85	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.14	—	RCMS	資金の借入	15,877	短期借入金	702
	リコーテクノシステムズ(株)	東京都台東区	2,128	事務機器の保守サービス及び販売	(被所有) 0.37	—	RCMS	資金の借入	143,192	短期借入金	18,206

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社の子会社	リコーロジスティクス(株)	東京都大田区	448	物流及び船積通関業務	(被所有) 0.46	—	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	9,386 51,350	買取債権 支払引受債務 短期借入金	2,520 — 3,611
	リコーエンジニアリング(株)	東京都港区	60	施設管理業務	(被所有) 0.46	—	RCMS	資金の借入	10,730	短期借入金	3,231
	リコーソフトウェア(株)	東京都中央区	250	ソフトウェア受託開発	—	—	RCMS	資金の借入	9,530	短期借入金	1,443
	リコー三愛サービス(株)	東京都品川区	477	広告・印刷業、不動産管理業	(被所有) 0.02	—	RCMS	資金の借入	24,357	短期借入金	160
	パーツコンポーネントシステム(株)	神奈川県厚木市	20	事務機器製造	—	—	RCMS	資金の借入	7,040	短期借入金	1,607
	株三愛	東京都中央区	3,403	婦人服小売業	—	—	RCMS	資金の借入	10,946	短期借入金	2,996

(注) 1. 上記1～3の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、通常、マーケットで行われている市場取引価格をベースに、決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社	㈱リコー	東京都大田区	135,364	事務機器及び光学機器等の開発、生産、販売	(被所有) 直接 46.92 間接 4.27	1名	ファクタリング 資金の借入	ファクタリング	72,407	買取債権	—
								資金の借入	893,926	短期借入金	53,292
										1年以内返済予定の長期借入金	70,000
										長期借入金	56,000

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の関 係				
役員の近親者が代表を務める法人	医療法人社団 藤浪会	熊本県熊本市	—	病院経営	—	—	—	リース	—	賃貸資産	19
								割賦販売	—	割賦債権	17

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 務等	事業上の関 係				
親会社の子会社	リコー光学㈱	岩手県花巻市	480	光学機器製造	—	—	RCMS	資金の借入 資金の貸付	12,297 —	短期借入金 営業貸付金	3,722 818
	東北リコー㈱	宮城県柴田郡柴田町	2,272	事務機器製造	(被所有) 0.23	—	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	11,087 64,047	買取債権 支払引受債務 短期借入金	3,208 28 9,078
	迫リコー㈱	宮城県登米市	440	事務機器部品製造	—	—	RCMS	資金の借入	12,840	短期借入金	1,865
	リコーユニテック㈱	埼玉県八潮市	200	事務機器部品製造	(被所有) 0.14	—	RCMS	資金の借入	17,535	短期借入金	4,730
	リコーエレメックス㈱	愛知県名古屋市千種区	3,456	事務機器・精密機器の製造販売	—	—	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	14,816 63,892	買取債権 短期借入金	4,529 7,426
	リコーマイクロエレクトロニクス㈱	鳥取県鳥取市	100	事務機器部品製造	—	—	RCMS	資金の借入	14,412	短期借入金	—
	リコープリンティングシステムズ㈱	東京都港区	5,000	事務機器製造	—	—	RCMS	資金の借入 資金の貸付	11,050 25,708	短期借入金 営業貸付金	— 3,352
	リコー東北㈱	宮城県仙台市青葉区	200	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.14	—	RCMS	資金の借入	35,172	短期借入金	809
	リコー販売㈱	東京都中央区	622	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.92	1名	リース物件の仕入 RCMS	賃貸資産購入高 資金の借入 資金の貸付	35,987 527,008 27,959	支払手形及び買掛金 短期借入金 営業貸付金	3,024 2,931 —

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社の子会社	リコー中部(株)	愛知県 名古屋市 北区	400	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.14	—	RCMS	資金の借入	64,284	短期借入金	1,117
	リコー関西(株)	大阪府 大阪市 中央区	700	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.23	—	RCMS	資金の借入	100,647	短期借入金	—
	リコー中国(株)	広島県 広島市 中区	200	事務機器及び消耗品販売	—	—	RCMS	資金の借入	23,156	短期借入金	162
	リコー九州(株)	福岡県 福岡市 西区	300	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.09	—	RCMS	資金の借入	43,755	短期借入金	388
	北海道リコー(株)	北海道 札幌市 北区	95	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.14	—	RCMS	資金の借入 資金の貸付	9,589 12,208	短期借入金 営業貸付金	— 1,534
	静岡リコー(株)	静岡県 静岡市 葵区	70	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.14	—	RCMS	資金の貸付	17,714	営業貸付金	395
	京都リコー(株)	京都府 京都市 下京区	60	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.14	—	RCMS	資金の借入	11,253	短期借入金	165
	滋賀リコー(株)	滋賀県 栗東市	30	事務機器及び消耗品販売	—	—	RCMS	資金の借入	7,557	短期借入金	353
	兵庫リコー(株)	兵庫県 神戸市 中央区	95	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.14	—	RCMS	資金の借入 資金の貸付	12,887 8,723	短期借入金 営業貸付金	— 537
	四国リコー(株)	香川県 高松市	85	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.14	—	RCMS	資金の借入	15,926	短期借入金	505
	リコーテクノシステムズ(株)	東京都 台東区	2,128	事務機器の保守サービス及び販売	(被所有) 0.37	—	RCMS	資金の借入	174,126	短期借入金	26,265
	リコーロジスティクス(株)	東京都 大田区	448	物流及び船積通関業務	(被所有) 0.46	—	ファクタリング RCMS	ファクタリング 資金の借入	7,833 51,262	買取債権 短期借入金	2,314 2,805
	リコーエンジニアリング(株)	東京都 港区	60	施設管理業務	(被所有) 0.46	—	RCMS	資金の借入	12,207	短期借入金	3,903
	リコーソフトウェア(株)	東京都 中央区	250	ソフトウェア受託開発	—	—	RCMS	資金の借入	10,910	短期借入金	1,982
	リコー三愛サービス(株)	東京都 品川区	477	広告・印刷業、不動産管理業	(被所有) 0.02	—	RCMS	資金の借入	25,189	短期借入金	398
	パーツコンポーネントシステム(株)	神奈川県 厚木市	20	事務機器製造	—	—	RCMS	資金の借入	7,605	短期借入金	1,592

(注) 1. 上記1～3の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、通常、マーケットで行われている市場取引価格をベースに、決定しております。

3. リコー販売(株)は、平成20年2月1日に茨城リコー(株)、栃木リコー(株)、群馬リコー(株)、新潟リコー(株)、長野リコー(株)、山梨リコー(株)と経営統合いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,529円79銭	1株当たり純資産額 2,741円59銭
1株当たり当期純利益 265円96銭	1株当たり当期純利益 246円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,302	7,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,302	7,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,218	31,218

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
リコーリース株式会社	第5回無担保社債	平成11年 10月21日	10,000	10,000	2.1	なし	平成21年 10月21日
リコーリース株式会社	第8回無担保社債	平成14年 6月20日	10,000 (10,000)	—	0.7	なし	平成19年 6月20日
リコーリース株式会社	第9回無担保社債	平成18年 3月10日	10,000	10,000	1.11	なし	平成22年 3月10日
リコーリース株式会社	第10回無担保社債	平成18年 12月8日	9,999	9,999	1.3	なし	平成22年 12月8日
合計	—	—	39,999 (10,000)	29,999 (—)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	20,000	9,999	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	118,446	135,746	0.53	—
1年以内に返済予定の長期借入金	78,628	115,228	0.78	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	253,773	212,099	1.06	平成21年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	21,000	30,000	0.65	—
合計	471,848	493,073	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	87,103	83,886	30,050	1,019

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成20年 3 月 31 日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部							
Ⅰ. 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 1		567	28. 0		446	
2. 割賦債権		36, 203	42, 981				
3. 買取債権		22, 213	18, 980				
4. 未収賃貸債権		37, 266	39, 363				
5. 営業貸付金	※ 4	74, 371	72, 651				
6. その他の営業債権		1, 301	1, 633				
7. 賃貸料等未収入金		13, 613	14, 892				
8. 前払費用		822	957				
9. 繰延税金資産	2, 377	2, 109					
10. 未収収益	137	109					
11. 未収入金	700	681					
12. その他	103	106					
13. 貸倒引当金		△5, 036	△4, 834				
流動資産合計			184, 644		190, 079	28. 0	
Ⅱ. 固定資産							
(1)有形固定資産							
(ア)賃貸資産							
1. 賃貸資産	※ 5	952, 312			974, 820		
2. 減価償却累計額		△557, 791	394, 521	△575, 547	399, 273		
賃貸資産合計			394, 521		399, 273		
(イ)社用資産							
1. 建物		190			194		
2. 車両運搬具		114			115		
3. 器具備品		694			780		
4. 土地		5			5		
5. 減価償却累計額		△571	433	△655	441		
社用資産合計			433		441		
有形固定資産合計			394, 954	59. 8		399, 714	59. 0
(2)無形固定資産							
(ア)賃貸資産							
1. 賃貸資産	※ 5		75, 361		82, 751		
賃貸資産合計			75, 361		82, 751		
(イ)その他の無形固定資産							
1. ソフトウェア			1, 118		1, 288		
2. 電話加入権			0		0		
その他の無形固定資産合計			1, 118		1, 288		
無形固定資産合計			76, 479	11. 6	84, 039	12. 4	

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			1,302		1,169
2. 関係会社株式			653		653
3. 出資金			0		0
4. 長期前払費用			1,233		1,563
5. 繰延税金資産			48		4
6. その他			734		740
投資その他の資産合計			3,973	0.6	4,131
固定資産合計			475,408	72.0	487,885
資産合計			660,052	100.0	677,965
負債の部					
I. 流動負債					
1. 支払手形	※3		1,502		700
2. 買掛金	※4		23,056		23,719
3. 短期借入金	※4		119,002		136,382
4. 1年以内返済予定の長期 借入金	※2 ※4		78,628		113,637
5. 1年以内償還予定の社債			10,000		—
6. 1年以内返済予定の債権 証券化に伴う支払債務	※7		—		1,590
7. コマーシャルペーパー			21,000		30,000
8. 支払引受債務			28,041		27,142
9. 未払金			1,155		1,266
10. 未払費用			877		937
11. 未払法人税等			2,979		2,549
12. 賃貸料等前受金			3,083		3,225
13. 預り金			2,401		2,576
14. 前受収益			53		50
15. 割賦未実現利益			3,502		4,218
16. 賞与引当金			656		651
17. 役員賞与引当金			26		26
18. その他			16		—
流動負債合計			295,984	44.9	348,675
II. 固定負債					
1. 社債			29,999		29,999
2. 長期借入金	※2 ※4		213,773		177,777
3. 債権証券化に伴う支払債務	※7		40,000		34,321
4. 退職給付引当金			233		270
5. 役員退職慰労引当金			34		51
6. 受取保証金			1,161		1,510
固定負債合計			285,201	43.2	243,930
負債合計			581,186	88.1	592,606

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
純資産の部							
I. 株主資本							
1. 資本金			7,896	1.2		7,896	1.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,159			10,159		
(2) その他資本剰余金		0			0		
資本剰余金合計			10,160	1.5		10,160	1.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		284			284		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		51,445			58,545		
繰越利益剰余金		8,687			8,158		
利益剰余金合計			60,416	9.2		66,987	9.9
4. 自己株式			△44	△0.0		△44	△0.0
株主資本合計			78,429	11.9		84,999	12.6
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			436	0.0		358	0.0
評価・換算差額等合計			436	0.0		358	0.0
純資産合計			78,866	11.9		85,358	12.6
負債純資産合計			660,052	100.0		677,965	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I. 売上高	※ 6						
1. 賃貸料収入	※ 1	200,307			203,858		
2. 割賦売上高		13,361			13,886		
3. 営業貸付収益		1,920			2,087		
4. 受取手数料		1,623			1,866		
5. その他の売上高	※ 2	22,398	239,611	100.0	21,076	242,774	100.0
II. 売上原価	※ 6						
1. 賃貸原価	※ 3	181,275			183,770		
2. 割賦原価		12,280			12,737		
3. 資金原価	※ 4	2,776			4,404		
4. その他の売上原価	※ 5	19,084	215,416	89.9	18,112	219,025	90.2
売上総利益			24,195	10.1		23,749	9.8
III. 販売費及び一般管理費							
1. 手数料		2,160			2,319		
2. 従業員給与手当		2,986			3,164		
3. 従業員賞与		620			619		
4. 賞与引当金繰入額		656			651		
5. 役員賞与引当金繰入額		26			26		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		8			17		
7. 貸倒引当金繰入額		75			272		
8. 減価償却費		444			514		
9. 賃借料		601			610		
10. その他		2,596	10,176	4.3	2,666	10,862	4.5
営業利益			14,018	5.8		12,887	5.3
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		0			0		
2. 受取配当金		22			23		
3. その他		17	40	0.0	46	70	0.0
V. 営業外費用							
1. 支払利息		22			36		
2. 社債発行費償却		30			0		
3. ソフトウェア除却損		—			26		
4. 過年度執行役員退職慰労引当金繰入額		—			23		
5. その他		21	73	0.0	12	98	0.0
経常利益			13,984	5.8		12,858	5.3
税引前当期純利益			13,984	5.8		12,858	5.3
法人税、住民税及び事業税		5,442			4,908		
法人税等調整額		308	5,751	2.4	364	5,273	2.2
当期純利益			8,233	3.4		7,585	3.1

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	7,896	10,159	0	284	44,245	8,607	△42	71,150	515	71,666
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)2	—	—	—	—	7,200	△7,200	—	—	—	—
剰余金の配当(注)1	—	—	—	—	—	△936	—	△936	—	△936
役員賞与(注)2	—	—	—	—	—	△16	—	△16	—	△16
当期純利益	—	—	—	—	—	8,233	—	8,233	—	8,233
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1	△1	—	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△79	△79
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	7,200	80	△1	7,278	△79	7,199
平成19年3月31日残高(百万円)	7,896	10,159	0	284	51,445	8,687	△44	78,429	436	78,866

(注) 1. 内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目 499百万円

平成18年10月19日の取締役会決議による中間配当額 437百万円

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	7,896	10,159	0	284	51,445	8,687	△44	78,429	436	78,866
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	—	—	—	—	7,100	△7,100	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,014	—	△1,014	—	△1,014
当期純利益	—	—	—	—	—	7,585	—	7,585	—	7,585
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	△0
自己株式の売却	—	—	0	—	—	—	0	0	—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△77	△77
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	—	7,100	△529	△0	6,570	△77	6,492
平成20年3月31日残高(百万円)	7,896	10,159	0	284	58,545	8,158	△44	84,999	358	85,358

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 a. 賃貸資産 (a) リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を 残存価額とする定額法によって おります。 (b) レンタル資産 経済的、機能的な実情を勘案 した合理的な償却年数に基づく 定額法によっており、主なレン タル資産である事務用機器の償 却年数は、2～3年でありま す。 b. 社用資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 3年～47年 車両運搬具 5年～6年 器具備品 3年～6年	(1) 有形固定資産 a. 賃貸資産 (a) リース資産 同左 (b) レンタル資産 同左 b. 社用資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	----- (2) 無形固定資産 a. 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を 残存価額とする定額法によってお ります。 b. ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは、社 内における利用可能期間（5年） に基づく定額法によっておりま す。 なお、顧客の事故等のために将来 の賃貸債権の回収困難が見込まれる 賃貸資産の見積処分損相当額につい て、期末賃貸資産残高に、過去の処 分損の実績等を加味した比率を乗じ て見積処分損相当額を算定し、減価 償却費として追加計上しておりま す。 なお、その累計額は13,022百万円 であります。	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産の 社用資産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の適用によ り取得価額の5%に到達した事業年度 の翌事業年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間にわ たり均等償却し、減価償却費に含めて 計上しております。 この変更による損益に与える影響額 は軽微であります。 (2) 無形固定資産 a. 賃貸資産 同左 b. ソフトウェア 同左 なお、顧客の事故等のために将来 の賃貸債権の回収困難が見込まれる 賃貸資産の見積処分損相当額につい て、期末賃貸資産残高に、過去の処 分損の実績等を加味した比率を乗じ て見積処分損相当額を算定し、減価 償却費として追加計上しておりま す。 なお、その累計額は9,749百万円で あります。
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費については支払時に全額 費用処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率、貸倒懸念および破産・更生債権 については財務内容評価法によって おります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見積額のうち、当期に対応 する負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に対応する負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく、期末要支給額を引当計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左 _____ (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6. 収益及び費用の計上基準	(1) リース取引の賃貸料収入の計上方法 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。 (2) 個品あっせん取引の収益計上の方法 個品あっせん取引は商品の引渡時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、手数料総額を分割回数で按分した金額を、支払期日到来の都度収益として計上しております。 なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。	(1) リース取引の賃貸料収入の計上方法 同左 (2) 個品あっせん取引の収益計上の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	(3)金融費用の計上方法 金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。	(3)金融費用の計上方法 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 金利スワップ取引、及び金利オプション取引 b. ヘッジ対象 借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等 (3)ヘッジ方針 当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプションを利用しております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同左 b. ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(5) その他 当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務本部が行っており、取締役会で承認された管理規定の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。 デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。 内部管理体制については、財務本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。 (1) 未収賃貸債権 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。 なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。 (2) 買取債権及び支払引受債務 買取債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。 (3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、還付未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて計上しております。	(5) その他 同左 (1) 未収賃貸債権 同左 (2) 買取債権及び支払引受債務 同左 (3) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は78,866百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形残高 12,324百万円 割賦販売契約等に基づく預り手形 11,609百万円 残高 ※2. 担保に供している資産 リース債権 404百万円 上記について、一年以内返済予定の長期借入金 128百万円、長期借入金273百万円の担保に供しております。 ※3. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 支払手形 268百万円 ※4. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 営業貸付金 5,814百万円 買掛金 111百万円 短期借入金 46,301百万円 1年以内返済予定の長期借入金 20,000百万円 長期借入金 106,000百万円 ※5. リース資産の内訳は「④附属明細表 有形固定資産等明細表」を参照。 6. 保証債務 金融機関からの借入・売掛金の回収に対し、債務保証を行っております。 法人他234件 369百万円 ※7. 債権証券化に伴う支払債務は、当社保有のリース契約債権を信託し、その信託受益権を特別目的会社に売却したことに伴う未払金であります。なお、譲渡したリース契約債権残高は47,672百万円であります。 8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額 115,000百万円 借入実行残高 3,798百万円 差引額 111,201百万円	※1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形残高 8,879百万円 割賦販売契約等に基づく預り手形 12,186百万円 残高 ※2. 担保に供している資産 リース債権 418百万円 上記について、一年以内返済予定の長期借入金 137百万円、長期借入金277百万円の担保に供しております。 ※3. _____ ※4. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 営業貸付金 5,905百万円 買掛金 651百万円 短期借入金 53,929百万円 1年以内返済予定の長期借入金 70,000百万円 長期借入金 56,000百万円 ※5. リース資産の内訳は「④附属明細表 有形固定資産等明細表」を参照。 6. 保証債務 金融機関からの借入・売掛金の回収に対し、債務保証を行っております。 法人他249件 366百万円 ※7. 債権証券化に伴う支払債務は、当社保有のリース契約債権を信託し、その信託受益権を特別目的会社に売却したことに伴う未払金であります。なお、譲渡したリース契約債権残高は43,323百万円であります。 8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額 145,000百万円 借入実行残高 751百万円 差引額 144,248百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。 リース料収入 192,687百万円 その他の賃貸料収入 7,620百万円 計 200,307百万円	※1. 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。 リース料収入 196,894百万円 その他の賃貸料収入 6,964百万円 計 203,858百万円
※2. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。	※2. 同左
※3. 賃貸原価の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 172,693百万円 固定資産税 4,258百万円 事故解約機処分原価 1,832百万円 その他 2,490百万円 計 181,275百万円	※3. 賃貸原価の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 174,215百万円 固定資産税 4,280百万円 事故解約機処分原価 2,566百万円 その他 2,708百万円 計 183,770百万円
※4. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。 支払利息 2,779百万円 受取利息 3百万円 差引計 2,776百万円	※4. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。 支払利息 4,413百万円 受取利息 9百万円 差引計 4,404百万円
※5. その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価（帳簿価額）等であります。	※5. 同左
※6. 関係会社との取引にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主な取引は次のとおりであります。 売上高 4,107百万円 この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示しております。 賃貸資産購入高 1,551百万円 支払利息等 613百万円 計 2,165百万円	※6. 関係会社との取引にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主な取引は次のとおりであります。 売上高 3,541百万円 この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示しております。 賃貸資産購入高 3,001百万円 支払利息等 1,104百万円 計 4,106百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	24,496	515	—	25,011
合計	24,496	515	—	25,011

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加515株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	25,011	350	20	25,341
合計	25,011	350	20	25,341

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)																																
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む) (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む) (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	—	—	—	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	—	—	—																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具備品	—	—	—																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具備品	—	—	—																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 608百万円 1 年超 1,921百万円 合計 2,530百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 433百万円 1 年超 1,317百万円 合計 1,751百万円																																
(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 一百万円 減価償却費相当額 一百万円	(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 一百万円 減価償却費相当額 一百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高	(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>事務用機器・情報関連機器</td><td>744,448</td><td>429,301</td><td>315,146</td></tr><tr><td>その他</td><td>336,625</td><td>189,459</td><td>147,165</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,081,073</td><td>618,761</td><td>462,312</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	事務用機器・情報関連機器	744,448	429,301	315,146	その他	336,625	189,459	147,165	合計	1,081,073	618,761	462,312	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>事務用機器・情報関連機器</td><td>765,984</td><td>439,493</td><td>326,490</td></tr><tr><td>その他</td><td>352,014</td><td>202,767</td><td>149,247</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,117,998</td><td>642,260</td><td>475,737</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	事務用機器・情報関連機器	765,984	439,493	326,490	その他	352,014	202,767	149,247	合計	1,117,998	642,260	475,737
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
事務用機器・情報関連機器	744,448	429,301	315,146																														
その他	336,625	189,459	147,165																														
合計	1,081,073	618,761	462,312																														
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
事務用機器・情報関連機器	765,984	439,493	326,490																														
その他	352,014	202,767	149,247																														
合計	1,117,998	642,260	475,737																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 160,561百万円 1 年超 339,380百万円 合計 499,942百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 165,682百万円 1 年超 350,086百万円 合計 515,768百万円																																
このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は2,268百万円（うち1年以内519百万円）であります。	このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は1,592百万円（うち1年以内379百万円）であります。																																
なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
(3) 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr> <td>受取リース料</td><td>192,687百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>166,693百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>14,534百万円</td></tr> </table> (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティングリース取引 (借主側) 該当事項はありません。 (貸主側) 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>4,426百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>2,504百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,931百万円</td></tr> </table>	受取リース料	192,687百万円	減価償却費	166,693百万円	受取利息相当額	14,534百万円	1年以内	4,426百万円	1年超	2,504百万円	合計	6,931百万円	(3) 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr> <td>受取リース料</td><td>196,894百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>168,720百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>15,038百万円</td></tr> </table> (4) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティングリース取引 (借主側) 該当事項はありません。 (貸主側) 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>3,725百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>2,090百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,816百万円</td></tr> </table>	受取リース料	196,894百万円	減価償却費	168,720百万円	受取利息相当額	15,038百万円	1年以内	3,725百万円	1年超	2,090百万円	合計	5,816百万円
受取リース料	192,687百万円																								
減価償却費	166,693百万円																								
受取利息相当額	14,534百万円																								
1年以内	4,426百万円																								
1年超	2,504百万円																								
合計	6,931百万円																								
受取リース料	196,894百万円																								
減価償却費	168,720百万円																								
受取利息相当額	15,038百万円																								
1年以内	3,725百万円																								
1年超	2,090百万円																								
合計	5,816百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産の主な原因別内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 1,694百万円 賞与引当金 300百万円 未払事業税 339百万円 退職給付引当金 92百万円 その他 297百万円 合計 2,724百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △298百万円 合計 △298百万円 繰延税金資産純額 2,426百万円	1. 繰延税金資産の主な原因別内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 1,573百万円 賞与引当金 298百万円 未払事業税 207百万円 退職給付引当金 97百万円 その他 185百万円 合計 2,359百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △245百万円 合計 △245百万円 繰延税金資産純額 2,114百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,526円28銭 1株当たり当期純利益 263円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,734円28銭 1株当たり当期純利益 242円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,233	7,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,233	7,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,218	31,218

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資 有価証券	その他 有価証券	コカ・コーラウエストホールディングス(株)	384, 248	922
		ウシオ電機(株)	47, 166	88
		スタンレー電気(株)	21, 000	51
		RICOH FINANCE LTD	2, 500	50
		住友信託銀行(株)	60, 948	41
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10, 480	9
		三井トラスト・ホールディングス(株)	8, 310	5
		その他 4 銘柄	61, 201	1
		小計	—	1, 169
計			—	1, 169

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
リース資産							
事務用機器・情報関連機器	614,924	121,552	109,619	626,857	369,284	101,001	257,572
産業工作機械	77,252	9,925	5,379	81,798	38,629	8,612	43,168
土木建設機械	910	108	51	968	607	178	360
輸送用機器	21,629	5,097	2,093	24,633	14,855	3,650	9,777
医療機器	124,698	18,166	12,543	130,321	78,970	17,045	51,351
商業・サービス業用機械設備	79,840	8,635	10,928	77,547	51,106	9,848	26,441
その他	11,099	1,940	1,779	11,260	6,926	1,450	4,333
小計	930,355	165,424	142,394	953,385	560,380	141,788	393,004
レンタル資産							
事務用機器・情報関連機器等	21,957	4,216	4,739	21,435	15,166	5,493	6,268
小計	21,957	4,216	4,739	21,435	15,166	5,493	6,268
計	952,312	169,641	147,133	974,820	575,547	147,281	399,273
社用資産							
建物	190	12	8	194	96	11	98
車両運搬具	114	7	6	115	75	20	40
器具備品	694	134	48	780	483	108	297
土地	5	—	—	5	—	—	5
計	1,004	155	64	1,096	655	139	441
無形固定資産							
賃貸資産							
リース資産							
ソフトウェア	150,718	36,426	22,532	164,612	81,879	26,932	82,733
レンタル資産							
ソフトウェア	243	1	6	237	219	0	18
計	150,962	36,427	22,538	164,850	82,098	26,933	82,751
その他							
ソフトウェア	1,799	570	253	2,116	828	375	1,288
電話加入権	0	—	—	0	—	—	0
計	1,799	570	253	2,116	828	375	1,288

- (注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の当期増加額は、新規契約締結により購入したものであり、当期減少額は、賃貸契約の満了及び解約により賃貸資産を売却又は廃棄したことによるものです。
2. 長期前払費用1,563百万円は、非償却資産（保守料前払費用等）のため本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,036	4,834	474	4,562	4,834
賞与引当金	656	651	656	—	651
役員賞与引当金	26	26	26	—	26
役員退職慰労引当金	34	17	—	—	51

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	11
預金の種類	
当座預金	209
普通預金	224
別段預金	0
小計	434
合計	446

② 割賦債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
アド印刷株式会社	791
ソフトバンクモバイル株式会社	728
株式会社美松堂	664
株式会社日刊スポーツ新聞社	562
サンエイ株式会社	539
その他	39,694
合計	42,981

(ロ) 割賦債権の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
36,203	23,441	16,664	42,981	27.9	618

③ 買取債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
リコーエレメックス株式会社	4,529
東北リコー株式会社	3,208
リコーロジスティクス株式会社	2,314
リコー三愛サービス株式会社	2,062
迫リコー株式会社	1,705
その他	5,159
合計	18,980

(ロ) 買取債権の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
22,213	134,878	138,111	18,980	87.9	56

④ 未収賃貸債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社小田急百貨店	111
宮崎リコー株式会社	60
リコー販売株式会社	52
大分リコー株式会社	42
コカ・コーラウエストジャパン株式会社	29
その他	39,067
合計	39,363

(ロ) 未収賃貸債権の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
37,266	18,434	16,336	39,363	29.3	761

⑤ 営業貸付金

相手先	金額（百万円）
テクノレント株式会社	5,905
リコープリンティングシステムズ株式会社	3,352
北海道リコー株式会社	1,534
山梨電子工業株式会社	953
リコー光学株式会社	818
その他	60,086
合計	72,651

⑥ 賃貸料等未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社ダイエー	219
夢コーポレーション株式会社	71
株式会社山川機械製作所	63
株式会社ブロードリーフ	61
株式会社ケイ・エスピー	36
その他	14,440
合計	14,892

(ロ) 賃貸料等未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
13,613	316,042	314,763	14,892	95.5	17

⑦ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社ミヤコシ	163
三菱重工印刷紙工機械販売株式会社	87
サンコー商事株式会社	70
株式会社守谷商会	58
東芝機械株式会社	51
その他	268
合計	700

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年 4 月	148
5 月	157
6 月	262
7 月	44
8 月以降	87
合計	700

⑧ 買掛金

相手先	金額（百万円）
リコー販売株式会社	3,023
三菱UFJリース株式会社	1,399
株式会社リコー	651
リコー関西株式会社	586
株式会社大塚商会	529
その他	17,528
合計	23,719

⑨ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社リコー	53,292
リコーテクノシステムズ株式会社	26,265
東北リコー株式会社	9,078
リコーエレメックス株式会社	7,426
リコーユニテクノ株式会社	4,730
その他	35,589
合計	136,382

⑩ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社リコー	70,000
株式会社みずほコーポレート銀行	20,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,500
全国共済農業協同組合連合会	3,000
日本生命保険相互会社	2,000
その他	5,137
合計	113,637

⑪ 1年以内返済予定の債権証券化に伴う支払債務

内容	金額（百万円）
リース債権の流動化分	1,590
合計	1,590

⑫ 社債

29,999百万円

（うち一年以内償還予定

一百万円）

内訳は、1（1）⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

⑬ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社リコー	56,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	27,500
明治安田生命保険相互会社	18,000
全国共済農業協同組合連合会	12,000
日本生命保険相互会社	9,000
その他	55,277
合計	177,777

⑭ 債権証券化に伴う支払債務

内容	金額（百万円）
リース債権の流動化分	34,321
合計	34,321

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、500,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料 1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.r-lease.co.jp
株主に対する特典	株主優待 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株（1単元）以上保有の株主 (2) 優待内容 図書カードかクオカードのいずれか一つを選択 保有継続期間1年未満：3,000円相当 保有継続期間1年以上：4,000円相当 保有継続期間3年以上：5,000円相当 ※保有継続期間の認定は、3月末を基準とする。

（注）単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使できない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

(第31期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月26日関東財務局長に提出

2. 半期報告書

(第32期中) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 平成19年12月17日関東財務局長に提出

3. 訂正発行登録書

平成19年6月26日関東財務局長に提出

平成19年7月23日関東財務局長に提出

平成19年12月17日関東財務局長に提出

4. 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月23日関東財務局長に提出

(第31期) (自 平成19年4月1日 至 平成19年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 輝夫
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 亮司
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	姫野 幹弘
----------------	-------	-------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 20 日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 輝夫
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 亮司
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	姫野 幹弘
----------------	-------	-------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リコーリース株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20 日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リコーリース株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。